

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 25 - 5 - 2	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）												
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費			
事 業 名	農業総務関係費（道路賠償責任保険料）						担当課	農林水産課				
総合戦略施策名	基本目標						担当係	農政係				
	基本的な施策の方向									施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					事業開始年度	平成26年度			
根拠法令等												
実施の背景	市が管理する農道、林道に対する管理者の責任を果たすため。											
目 的	管理する施設が原因となる偶然の事故により、第三者に対する法律上の賠償責任を負担した場合に被保険者が被る損害を補てんするため。											
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)				
								39,032 人 (100.0 %)				
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理				
		委託先・指定管理者										
		直接補助		間接補助		補助先				実施主体		
		貸付		貸付先								
		その他		その他の内容								
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）											
	<div>●需用費 43,000円 消耗品（賞状用紙、ファイル等） 36,000円 燃料費（刈払機用燃料、灯油） 7,000円</div> <div>●役務費（保険料） 28,620円 道路賠償責任保険保険料 ・農道 61km × 270円/km = 16,470円 ・林道 45km × 270円/km = 12,150円 市が管理する農道・林道において事故が発生し、市に瑕疵があった場合の賠償保険</div>											
	関連事業											

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 25 - 5 - 2	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	2	農業総務費	
事 業 名	農業総務関係費（道路賠償責任保険料）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	102		72		63		29		
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	66	需用費	43	需用費	33	役務費	29	
		役務費	29	役務費	29	役務費	29			
		旅費	7			旅費	1			
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	人	0	人	0	人	0
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	102		72		63		29		
	財 源	合 計	102		72		63		29	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	102		72		63		29			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		保険料支払事務			件	1	1	1		
	単位当たりコスト	総事業費	／	保険料支払事務件数	千円	72	63	29		
事業成果	成果目標	第三者に対する法律上の賠償責任を果たすことを目的としているため具体的な指標の設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
事業の自己評価	今後も適切な維持管理を実施し、事故が発生しないように努める。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業
------	-----------------	------------

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事 業 名	農業振興総務関係費（協会等負担金）						担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	農政係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	昭和45年度		
根拠法令等	農地中間管理事業の推進に関する法律、公益社団法人千葉県園芸協会の入会及び退会に関する規程、富津市農林業振興事業補助金交付要綱									
実施の背景	各事業の円滑な推進を図るため、協議会等がそれぞれ設立された。									
目 的	農林業施策を円滑に推進することにより地域農林業の振興を図る。									
事業概要	対 象	農業従事者						対象者数（全住民に対する割合）		
								1,505 人（ 3.9 % ）		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	農業振興総務関係費（協会等負担金）									
	●旅費 稲採種ほ設置会議（君津駅～千葉駅）ほか 3,520円									
●県園芸協会会費 55,300円										
●千葉米改良協会会費 42,000円										
●農業経営収入保険加入促進事業補助金 59,000円										
事業内容 自然災害による収穫量減少や価格低下など、農業者の経営努力では回避できないリスク										
による収入減少に備える農業共済組合の収入保険に加入した農業者に対する補助金										
補助率 収入保険料（掛捨て部分）の3/10以内（上限額 30,000円）										
申請者（加入者） 7人										
●君津地域農林業振興普及協議会負担金 145,000円										
●水稻航空防除事業補助金 128,500円										
事業主体 富津市植物防疫協会										
事業量 航空防除面積 257ha										
事業費 8,513,653円										
補助率 257ha×500円/ha＝ 128,500円										
関連事業										

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）						
科 目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費			
事 業 名	農業振興総務関係費（協会等負担金）		担当課 農林水産課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算） 令和4年度（決算）			
コスト	合 計	589	434	671	548	
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	582	430	671	544
		旅費	7	4		4
	人件費	合 計	0.20 人 1,474	0.20 人 1,474	0.25 人 1,853	0.20 人 1,523
		正職員	0.20 人 1,474	0.20 人 1,474	0.25 人 1,853	0.20 人 1,523
		会計年度任用職員等	人 0	人 0	人 0	人 0
	総事業費	2,063	1,908	2,524	2,071	
	財 源	合 計	589	434	671	548
国県支出金						
国県支出金の内容						
地方債						
その他特財						
その他特財の内容						
一般財源	589	434	671	548		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		各協議会負担金（補助金）支払	件	5	5	5
	単位当たりコスト	総事業費 / 負担（補助）件数	千円	381	505	414
事業成果	成果目標	各事業の健全なる発展と農業経営の安定を図ることが目的であり、具体的な指標の設定は困難である。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
事業の自己評価	農政業務の円滑な推進・振興を図るため、各種協議会の負担は必要である。					
比較参考値						
その他 特記すべき事項						

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 35 - 5 - 3	成果説明書・掲載事業
------	-----------------	------------

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
事 業 名	農業振興総務関係費（飼料用米等拡大支援事業）						担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	農政係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成22年度	
根拠法令等	千葉県飼料用米等拡大支援事業実施要領、富津市補助金等交付規則、富津市農林業振興事業補助金交付要綱								
実施の背景	主食用米が過剰生産となっており、米価が下落した場合、農家の経営に影響が大きく、千葉県において実施要綱が制定された。								
目 的	水田を有効活用し、湿田でも作付けが可能な新規需要米（飼料用米、WCS用稲、米粉用米）の取組により、国内産飼料の増産や小麦の代替としての米粉への生産を促進させることを目的とし、その作付けに要する経費の一部を補助する。								
事業概要	対 象	新規需要米生産者						対象者数(全住民に対する割合)	
								35 人 (0.1 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	新規需要米生産者	実施主体	新規需要米生産者
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●飼料用米等拡大支援事業 1,620,000円</p> <p>補助額 【定着支援型】 飼料用米（多収品種）・WCS用稲・米粉用米 作付面積に応じて 800円～3,000円/10a以内 飼料用米（主食用品種） 作付面積に応じて 300円～1,500円/10a以内 【拡大支援型】 前年度より面積拡大した作物 28,400㎡×5,000円/10a以内 （飼料用米・WCS用稲・米粉用米・輸出用米・なたね・飼料作物・大豆）</p> <p>補助対象【定着支援型】 飼料用米（多収品種）・WCS用稲・米粉用米 33経営体 6,126a 飼料用米（主食用品種） 2経営体 401a 【拡大支援型】 前年度より面積拡大した作物 6経営体 284a （飼料用米・WCS用稲・米粉用米・輸出用米・なたね・飼料作物・大豆） ※41経営体のうち6経営体は複数作物の作付けに取り組んでいるため、補助対象者は35経営体</p> <p>補助金額【定着支援型】 飼料用米（多収品種）・WCS用稲・米粉用米 1,457,000円 飼料用米（主食用品種） 22,000円 【拡大支援型】 前年度より面積拡大した作物 141,000円</p> <p>【定着支援型】 水田を有効活用し、湿田でも作付が可能な新規需要米（飼料用米、WCS用稲、米粉用米）の作付に要する経費について支援 【拡大支援型】 水田を有効活用し、当年産で新たに主食用米から新規需要米、麦、大豆、飼料作物及び野菜等への転換に要する経費について支援</p>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 35 - 5 - 3	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事 業 名	農業振興総務関係費（飼料用米等拡大支援事業）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	1,893		1,620		2,418		3,080		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	1,893	負担金補助及び交付金	1,620	負担金補助及び交付金	2,418	負担金補助及び交付金	3,080	
	人件費	合 計	0.10 人	737	0.10 人	737	0.10 人	741	0.10 人	761
		正職員	0.10 人	737	0.10 人	737	0.10 人	741	0.10 人	761
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	2,630		2,357		3,159		3,841		
	財 源	合 計	1,893		1,620		2,418		3,080	
国県支出金		1,893		1,620		2,418		3,080		
		国県支出金の内容	飼料用米等拡大支援事業補助金（県）							
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		経営体に対する補助金交付（飼料用米等拡大支援）	経営体	35	52	56				
		農家に対する飼料用米に係るパンフレット送付	経営体	2,430	2,437	2,474				
	単位当たりコスト	総事業費 / 経営体に対する補助金交付	千円	67	61	69				
事業成果	成果目標	新規需要米の作付け実績による								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		経営体に対する補助金交付（飼料用米等拡大支援）	経営体	35	52	56				
事業の自己評価	新規需要米による転作の推進が図られ、主食用米の価格安定に寄与している。 平成30年産をもって国による生産数量目標が廃止されたことに伴い、小規模農家による新規需要米の取組は減少したが、中規模以上の農家については引き続き取り組んでいる。 県全体としても、令和6年産の主食用米の作付け面積は生産目安を達成したが、主食用米が生産過剰とならないよう、引き続き需要に応じた生産を推進していく。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 35 - 5 - 4	成果説明書・掲載事業
------	-----------------	------------

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事 業 名	農業振興総務関係費（良質米対策事業）						担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	農政係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度			
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市農林業振興事業補助金交付規則									
実施の背景	コメのカドミウム濃度に関して食品衛生法に基づく規格基準が定められており、同規格基準を満たさないものは食品としての販売、流通、加工等が禁止されている。昭和45年に「玄米中にカドミウムとして1.0ppm（1kgの玄米中に1.0mg）以上含有するものであってはならない」と設定され、平成22年に「玄米及び精米中にカドミウムとして0.4ppmを超えて含有するものであってはならない」と改正され、平成23年に施行された。									
目 的	地域性を踏まえ、水稻の穀物分析検査を実施することにより、安全・安心な食用米を消費者に提供すると共に、万一食品衛生法の基準値を超える成分が検出された場合でも、必要な対策をとることにより、風評被害など農家への重大な被害を防ぐ。									
事業概要	対 象	農業従事者						対象者数(全住民に対する割合)		
								1,505 人 (3.9 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先	君津市農業協同組合	実施主体	君津市農業協同組合	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●良質米対策事業補助金 6,000円</p> <p>事業主体 君津市農業協同組合 事業内容 穀物分析検査の実施 補助対象 カドミウム分析 6検体 2,200円 × 6検体 = 13,200円 補助率 1/2以内 補助金額 13,200円 × 1/2以内 ≒ 6,000円</p>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 35 - 5 - 4			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	農業振興総務関係費（良質米対策事業）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	16		6		6		6		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	16	負担金補助及び交付金	6	負担金補助及び交付金	6	負担金補助及び交付金	6	
	人件費	合 計	0.02 人	147	0.02 人	147	0.03 人	222	0.03 人	228
		正職員	0.02 人	147	0.02 人	147	0.03 人	222	0.03 人	228
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	163		153		228		234		
	財 源	合 計	16		6		6		6	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	16		6		6		6			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		補助金交付件数			件	1	1	1		
	単位当たりコスト	総事業費 / 補助金交付件数			千円	153	228	234		
事業成果	成果目標	農業従事者が水田の適切な管理に努め、カドミウムが基準値未満の安全・安心で良質な主食用水稻を市場に供給する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		分析調査			回	1	1	1		
事業の自己評価	本補助制度により、富津地区を中心とする市内各地の検体を採取し、その安全性を確認することができた。 安全・安心な主食用米を各地から供給できており、一定の成果があった。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 35 - 30 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事 業 名	農業近代化資金利子補給事業						担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	農政係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務					事業開始年度	昭和46年度	
根拠法令等	農業近代化資金融通法、富津市農業近代化資金利子補給条例									
実施の背景	昭和36年に農業近代化資金融通法が施行され、当市においても昭和46年に富津市農業近代化資金利子補給条例が制定された。									
目 的	農業者等に農業協同組合その他の機関で農業関係の融資をその業務とするものが行う長期かつ低利の施設資金等の融通を円滑にするため、国、県、市等が利子補給を行う措置等を講ずることとし、もって農業経営の近代化に資することを目的とする。									
事業概要	対 象	農業従事者						対象者数(全住民に対する割合)		
								1,505 人 (3.9 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先	君津市農業協同組合	実施主体	君津市農業協同組合	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●農業近代化資金利子補給事業補助金</p> <p>事業主体 君津市農業協同組合 補助件数 29件（14経営体） 補助金額 400,143円</p> <p>大型機械の購入や農業用施設（ハウス等）の建設・更新に利用する融資の利子に対し一部を助成する事業。 利子補給を受ける者は、農業経営改善計画を策定したうえで貸付の申し込みをし、市や融資機関等で内容について審査を受け、認定されることによって補助を受けることができる。</p>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 35 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	
目	3	農業振興費					
事業名	農業近代化資金利子補給事業				担当課	農林水産課	
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		
コスト	合 計	644		400		271	
	内 訳	負担金補助及び交付金	644	負担金補助及び交付金	400	負担金補助及び交付金	271
	人件費	合 計	0.06 人	207	0.05 人	368	0.05 人
		正職員	0.01 人	74	0.05 人	368	0.05 人
		会計年度任用職員等	0.05 人	133	人	0	人
	総事業費	851		768		642	
	財 源	合 計	644		400		271
国県支出金							
国県支出金の内容							
地方債							
その他特財							
その他特財の内容							
一般財源	644		400		271		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	
		補助件数		件	29	24	
		補助金交付額		千円	400	271	
	単位当たりコスト	総事業費 /					
事業成果	成果目標	農業の経営規模の拡大等を容易にし、農業者が効率的で安定した農業経営を行えるよう支援する。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和6年度	令和5年度	
		補助金交付件数		経営体	14	14	
事業の自己評価	農業経営の担い手（労働力）不足を補うため、設備や高性能機械の導入は必要不可欠である。農業者の設備投資に対する負担軽減として利子補給することは、農業経営の安定を図るために必要である。						
比較参考値							
その他特記すべき事項							

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 35 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事 業 名	農作物被害対策事業（有害鳥獣捕獲事業）						担当課	農林水産課（鳥獣対策室）		
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る					担当係			
	基本的な施策の方向					② 地域の特色ある産業を盛んにする		施策番号	3	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成15年度		
根拠法令等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、千葉県野生獣管理事業補助金交付要綱、富津市鳥獣被害対策実施隊設置要綱									
実施の背景	鳥獣による農林水産業等に係る被害については、鳥獣の生息分布域の拡大、農山漁村における過疎化や高齢化の進展による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に全国的に深刻化している。また、近年では生活圏への被害も懸念されている状況にある。									
目 的	有害鳥獣による地域の生活環境又は農林産物等の被害を防止し、適正な管理対策を行うことにより、地域農林業の発展と自然環境との調和を確保する。									
事業概要	対 象	農業従事者						対象者数(全住民に対する割合)		
								1,505 人 (3.9 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託	○	一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者 富津市有害鳥獣対策協議会								
		直接補助		間接補助		補助先	富津市有害鳥獣対策協議会	実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>● 有害被害対策実施隊員報酬（報酬）：4,000円/回 × 4回 = 16,000円（民間隊員4名分）</p> <p>● 普通旅費：1,540円（研修会・セミナー）</p> <p>● 農作物被害対策事業関連消耗品購入（消耗品費） 17,999円（賞状額縁、ラミネートフィルム、タックインデックス、ニトリグループ）</p> <p>● 有害鳥獣捕獲事業委託料（委託料）</p> <p>【委託内容】 有害鳥獣を捕獲駆除するために、富津市有害鳥獣対策協議会に業務を委託する。</p> <p>【履行機関】 自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日</p> <p>【業務委託料】 37,980,578円（うち県補助金 17,154,700円）</p> <p>【業務内訳】</p> <p>○ 県補助対象分</p> <p>・ 捕獲駆除数</p> <p>イノシシ 6,000円 × 2,224頭 = 13,344,000円</p> <p>シカ 6,000円 × 2,283頭 = 13,698,000円</p> <p>サル 8,000円 × 207頭 = 1,656,000円</p> <p>・ 一斉駆除 3,000円 × 182人 = 546,000円</p> <p>・ 一斉駆除犬出動 10,000円 × 3回 = 30,000円</p> <p>・ 緊急出動 3,000円 × 114回 = 342,000円</p> <p>・ 捕獲隊保険料 1,850,820円</p> <p>・ 捕獲隊事務費 500,000円</p> <p>・ 需用費 13,200円</p> <p>・ 消耗品費 853,558円</p> <p>①計 32,833,578円 【県 補助率 1/2以下】</p> <p>・ 捕獲強化対象獣支援事業</p> <p>キョン 6,000円 × 150頭 = 900,000円 【県 補助率 定額 5,000円/頭】</p> <p>○ 市単独費 分</p> <p>・ 小動物捕獲費 2,000円 × 1,612頭 = 3,224,000円</p> <p>・ 小動物檻管理費 3,000円 × 116回 = 348,000円</p> <p>・ 害鳥駆除費 3,000円 × 225人 = 675,000円</p> <p>②計 4,247,000円 委託料合計（①+キョン+②） 37,980,578</p> <p>円</p> <p>○ 県補助金（野生獣管理事業）</p> <p>対象事業費(32,833,578円) × 1/2以内 ÷ 16,404,700円 ③</p> <p>(キョン) 5,000円 (定額) × 150頭 = 750,000円 ④</p> <p>県補助金合計（③+④） 17,154,700円</p>									
	関連事業	農作物被害対策事業（有害鳥獣捕獲事業）・鳥獣対策事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 35 - 35 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事 業 名	農作物被害対策事業（有害鳥獣捕獲事業）					担当課	農林水産課（鳥獣対策室）			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	59,914		38,016		43,369		34,379		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	58,909	委託料	37,981	委託料	43,155	委託料	34,295	
		報酬	784	需用費	18	需用費	156	報酬	58	
		需用費	210	報酬	16	報酬	54	需用費	18	
		旅費	11	旅費	1	旅費	4	旅費	8	
	合 計	1.07 人	7,885	1.07 人	7,885	1.07 人	7,930	1.07 人	8,146	
	人件費	正職員	1.07 人	7,885	1.07 人	7,885	1.07 人	7,930	1.07 人	8,146
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	67,799		45,901		51,299		42,525		
	財 源	合 計	59,914		38,016		43,369		34,379	
国県支出金		27,417		17,155		19,888		15,609		
		国県支出金の内容		野生獣管理事業補助金 補助率1/2以内、うち捕獲強化対象獣支援事業 補助率5,000円/頭						
地方債										
その他特財				450						
		その他特財の内容		企業版ふるさと納税寄附金						
一般財源	32,497		20,411		23,481		18,770			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		駆除頭数：イノシシ			頭	2,224	3,293	2,019		
		駆除頭数：シカ			頭	2,283	2,074	2,144		
		駆除頭数：サル			頭	207	249	184		
	単位当たりコスト	総事業費	／	農業従事者数	千円	30.5	34.1	28.3		
事業成果	成果目標	鳥獣被害の軽減								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		被害金額（農作物）			千円	13,473	17,384	10,375		
		被害面積（農地）			ha	10.6	11.0	11.3		
事業の自己評価	令和6年度における有害獣の駆除頭数はイノシシ、シカ・サルともに増加傾向であり、農作物被害、人の生活圏への被害を防止するため、捕獲機材の整備や捕獲を継続的に実施し、効果的な捕獲を実施するため、地域と一体となった対策を推進していくことが必要である。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 35 - 35 - 2	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
事業名	農作物被害対策事業（鳥獣被害防止事業）						担当課	農林水産課（鳥獣対策室）	
総合戦略施策名	基本目標 4市の産業仕事を創る						担当係		
	基本的な施策の方向 ② 地域の特色ある産業を盛んにする						施策番号	3	
事務区分	自治事務		○	法定受託事務			事業開始年度		
根拠法令等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、国鳥獣被害防止総合対策交付金実施要綱、千葉県鳥獣被害防止総合対策交付金実施要綱、富津市有害獣被害防止対策事業補助金交付要綱、富津市有害獣防護柵設置事業補助金交付要綱								
実施の背景	鳥獣による農林水産業等に係る被害については、鳥獣の生息分布域の拡大、農山漁村における過疎化や高齢化の進展による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に全国的に深刻化している。また、近年では生活圏への被害も懸念されている状況にある。								
目的	鳥獣による農林水産業等に係る被害を防止するためには、地域全体で被害防止対策に取り組むための体制を整備することが必要とされているところである。当該事業は被害防除、生息環境管理等の被害防止対策を総合的かつ計画的に実施し、鳥獣被害の軽減を図ることを目的とするものである。								
事業概要	対象	農業従事者						対象者数（全住民に対する割合）	
								1,505 人（ 3.9 % ）	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助	○	補助先	富津市有害鳥獣対策協議会 農業従事者	実施主体	富津市有害鳥獣対策協議会
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>● 鳥獣被害防止総合対策交付金（負担金補助及び交付金）</p> <p>事業主体：富津市有害鳥獣対策協議会</p> <p>全体事業費：81,571,350円（うち交付金 77,636,000円）</p> <p>① 推進事業</p> <p>◎ 捕獲機材整備 2,614,700円（うち交付金 2,300,000円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 箱わな（大型獣用） 8基 580,800円【交付率：1/2以内】、箱わな（中型獣用） 4基 266,200円【定額】 ・ くくりわな 7基 46,200円【交付率：1/2以内】、くくりわな 17基 112,200円【定額】 ・ 箱わな（大型獣用） 13基 817,300円【交付率：定額】、移動式囲いわな 1基 792,000円【定額】 <p>◎ 体制づくり支援 6,923,400円（うち交付金 4,301,000円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アドバイザー業務 一式 4,603,500円【交付率：1/2以内】 ・ ICT新技術活用 一式 2,319,900円【交付率：200万円以内】 <p>◎ 捕獲機材整備（市単独事業） 998,250円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 箱わな（大型獣用） 11基 798,600円 ・ 箱わな（中型獣用） 3基 199,650円 <p>◎ 捕獲活動支援 41,346,000円（うち交付金 41,346,000円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イノシシ 3,086頭（成獣：2,555頭、幼獣：531頭） 21,057,000円【交付率：定額】 ・ シカ 2,591頭（成獣：2,520頭、幼獣：71頭） 18,223,000円【交付率：定額】 ・ サル 295頭（成獣：253頭、幼獣：42頭） 2,066,000円【交付率：定額】 <p>② 整備事業</p> <p>◎ 鳥獣被害防止施設整備 29,689,000円（うち交付金 29,689,000円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 電気柵（3段） 1,619m 611,565円【交付率：定額】 ・ ワイヤメッシュ（イノシシ防止：H＝1,200） 6,198m 7,996,739円【交付率：定額】 ・ ワイヤメッシュ（シカ防止：H＝2,000） 10,691m 21,080,696円【交付率：定額】 <p>● 有害獣防護柵設置事業補助金（負担金補助及び交付金）</p> <p>有害獣による農作物への被害を防止するための防護柵（電気及び物理柵）の設置に要する経費の補助</p> <p>【補助対象者】 市内に住所を有する個人、団体及び法人</p> <p>【補助率】 資材購入費の1/2以内（上限 50,000円）</p> <p>【補助合計】 50,000円×1件＝50,000円</p>								
	関連事業	農作物被害対策事業（有害鳥獣捕獲事業）・鳥獣対策事業							

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 35 - 35 - 2	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科	目	款	6	農林水產業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
---	---	---	---	--------	---	---	-----	---	---	-------

事業名	農作物被害対策事業（鳥獣被害防止事業）	担当課	農林水産課（鳥獣対策室）
-----	---------------------	-----	--------------

[単位：千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算）
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

コスト	(事業費を除く)	合 計	85, 227		81, 621		75, 178		63, 386	
		内 訳	負担金補助及び交付金	85, 227	負担金補助及び交付金	81, 621	負担金補助及び交付金	75, 178	負担金補助及び交付金	63, 386
	人件費	合 計	1.07 人	7, 885	1.07 人	7, 885	1.07 人	7, 930	1.07 人	8, 146
		正職員	1.07 人	7, 885	1.07 人	7, 885	1.07 人	7, 930	1.07 人	8, 146
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費		93, 112		89, 506		83, 108		71, 532	

財 源	合 計	85,227	81,621	75,178	63,386
	国県支出金	80,182	77,636	71,596	59,433
	国県支出金の内容	鳥獣被害防止総合対策交付金・千葉県鳥獣被害防止総合対策交付金			
	地方債				
	その他特財	1	1,048	1,000	1,000
	その他特財の内容	寄附金、企業版ふるさと納税寄附金			
一般財源	5,044	2,937	2,582	2,953	

事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
		駆除頭数：イノシシ	頭	2,224	3,293	2,019
		駆除頭数：シカ	頭	2,283	2,074	2,144
		駆除頭数：サル	頭	207	249	184
	単位当たりコスト	総事業費 ／ 農業従事者数	千円	59.5	55.2	47.5

事業成果	成果目標	鳥獣被害の軽減				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
		被害金額（農作物）	千円	13,473	17,384	10,375
		被害面積（農地）	ha	10.6	11.0	11.3

事業の自己評価	令和6年度におけるイノシシ、シカ・サルの駆除頭数は増加しており、農作物被害の増加や人の生活圏への被害が懸念されているため、捕獲機材の整備や捕獲を継続的に実施し、また、専門知識を有したアドバイザーによる講演会や捕獲技術講習会を開催し、地域と一体となった対策を推進していくことが必要である。
---------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

比較参考値	
-------	--

その他 特記すべき事項	
----------------	--

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 35 - 35 - 3	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
事 業 名	農作物被害対策事業（狩猟免許促進事業）						担当課	農林水産課（鳥獣対策室）	
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る					担当係		
	基本的な施策の方向		② 地域の特色ある産業を盛んにする				施策番号	3	
事務区分	自治事務		法定受託事務				事業開始年度		
根拠法令等	千葉県狩猟免許取得推進事業補助金交付要綱、富津市有害鳥獣被害防止対策事業補助金交付要綱								
実施の背景	鳥獣による農林水産業等に係る被害については、鳥獣の生息分布域の拡大、農山漁村における過疎化や高齢化の進展による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に全国的に深刻化している。また、近年では生活圏への被害も懸念されている状況にある。								
目 的	生息する野生鳥獣を適正に管理し、生活環境、農林水産業、生態系に係る被害を防止するため、狩猟免許の取得促進を行い、有害鳥獣の捕獲に従事する担い手の確保を図る。								
事業概要	対 象	事業年度内狩猟免許（わな猟）新規取得者						対象者数（全住民に対する割合）	
								39,032 人（100.0 %）	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	事業年度内狩猟免許（わな猟）新規取得者	実施主体	事業年度内狩猟免許（わな猟）新規取得者
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>● 狩猟免許取得推進事業（負担金補助及び交付金）</p> <p>【補助対象者】 事業年度内狩猟免許（わな猟）取得者 13名</p> <p>【補助対象経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 狩猟講習会受講料 （上限 10,000円） ・ 狩猟免許受験手数料 （上限 新規取得：5,200円、わな猟免許以外所持者：3,900円） <p>【補助率】 2/3以内（県：1/2以内 市：補助残）</p> <p>【補助額】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規免許取得者（7名） $15,200円 \times 2/3 = 10,133円/名$（うち県補助額1/2 5,066円、市補助額 1/2 5,067円） $10,133円 \times 7名 = 70,931円$ ・ 初心者講習会受講者のみ（2名） $10,000円 \times 2/3以内 \approx 6,666円/名$（うち県補助額1/2 3,333円、市補助額 1/2 3,333円） $6,666円 \times 2名 = 13,332円$ ・ わな猟免許以外所持者（4名） $(10,000円 + 3,900円) \times 2/3 \times 1名 \approx 9,266円$ $(8,000円 + 3,900円) \times 2/3 \times 1名 \approx 7,933円$ $(5,000円 + 3,900円) \times 2/3 \times 1名 \approx 5,933円$ $(5,000円) \times 2/3 \times 1名 \approx 3,333円$ ・ 補助合計 新規取得 70,931円 + 講習のみ 13,332円 + わな猟免許以外所持者 26,465円 = 110,728円 <p>【経費内訳】 （県） $(110,728円 \times 1/2以内) \approx 55,359円$ （市） $(110,728円 \times 1/2) + 5円 = 55,369円$</p>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 35 - 35 - 3	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科	目	款	6	農林水產業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
---	---	---	---	--------	---	---	-----	---	---	-------

事業名	農作物被害対策事業（狩猟免許促進事業）	担当課	農林水産課（鳥獣対策室）
-----	---------------------	-----	--------------

[単位：千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算）	令和4年度（決算）
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

コスト	合 計		216		111		71		38	
	(人件費を除く) 事業費	内 訳	負担金補助 及び交付金	216	負担金補助 及び交付金	111	負担金補助 及び交付金	71	負担金補助 及び交付金	38
	合 計		0.03 人	221	0.03 人	221	0.03 人	222	0.03 人	228
	人件費	正職員	0.03 人	221	0.03 人	221	0.03 人	222	0.03 人	228
		会計年度 任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費		437		332		293		266		

財 源	合 計	216	111	71	38
	国県支出金	50	55	35	19
	国県支出金の内容	狩猟免許取得促進事業補助金 県1/2以内			
	地方債				
	その他特財				
	その他特財の内容				
一般財源	166	56	36	19	

事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
		新規免許取得者	人	13	9	4
	単位当たりコスト	総事業費 / 新規免許取得者	千円	25.5	32.6	66.5

事業成果	成果目標	鳥獣被害の軽減				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
		被害金額（農作物）	千円	13,473	17,384	10,375
		被害面積（農地）	ha	10.6	11.0	11.3

事業の自己評価	<p>当該事業は鳥獣被害対策のうち、捕獲体制の推進を図るものであり、捕獲従事者のみの負担が過大とならないよう、個人（自助）、地域（共助）、公的機関（共助）が連携した「獣害につよい集落づくり」を推進していくことが必要である。</p>
---------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

比較参考值	
-------	--

その他 特記すべき事項	
----------------	--

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 35 - 36 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	6	農林水産費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
事 業 名	鳥獣対策事業					担当課	農林水産課（鳥獣対策室）		
総合戦略施策名	基本目標	3 暮らしやすく移住しやすい環境づくり				担当係			
	基本的な施策の方向					施策番号	4		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	平成15年度		
根拠法令等	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律								
実施の背景	鳥獣による農林水産業等に係る被害については、鳥獣の生息分布域の拡大、農山漁村における過疎化や高齢化の進展による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に全国で深刻化している。また、近年では生活圏への被害も懸念されている状況にある。								
目 的	住宅地等の生活圏における有害鳥獣への対策を推進し、有害鳥獣による市民生活への被害防止・軽減を図る。								
事業概要	対 象	市民					対象者数（全住民に対する割合）		
							39,032 人（100.0 %）		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<div>● 獣害対策関連備品購入</div> <div>大型獣用箱わな 4基 290,400円</div>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号		32 - 35 - 36 - 1		成果説明書・掲載事業									
事業シート（概要説明書）													
科 目		款	6	農林水産費		項	1	農業費		目	3	農業振興費	
事業名		鳥獣対策事業						担当課		農林水産課（鳥獣対策室）			
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）					
コスト	合 計		231		291		496		475				
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	備品購入費	231	備品購入費	291	備品購入費	496	備品購入費	475			
	人件費	合 計	0.03 人	221	0.03 人	221	0.03 人	222	0.03 人	228			
		正職員	0.03 人	221	0.03 人	221	0.03 人	222	0.03 人	228			
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0			
総事業費		452		512		718		703					
財 源	合 計		231		291		496		475				
	国県支出金												
		国県支出金の内容											
	地方債												
	その他特財			2									
		その他特財の内容		寄附金									
一般財源		231		289		496		475					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		駆除頭数：イノシシ				頭	2,224	3,293	2,019				
		駆除頭数：シカ				頭	2,283	2,074	2,144				
		駆除頭数：サル				頭	207	249	184				
	単位当たりコスト	総事業費 / 富津市人口				千円	0.01	0.02	0.02				
事業成果	成果目標	成果目標は市民生活への被害防止であるが、市民生活での被害状況を数値化し、計上することは困難であるため、具体的な指標の設定は困難のため設定はしない。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
事業の自己評価		市域内で有害鳥獣の出没状況が異なるため、地域に応じた対策や体制の構築が必要である。											
比較参考値													
その他 特記すべき事項													

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 35 - 37 - 1	成果説明書・掲載事業
------	------------------	------------

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
事 業 名	野生鳥獣肉放射性物質検査事業						担当課	農林水産課（鳥獣対策室）	
総合戦略施策名	基本目標						担当係		
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務		○	法定受託事務		事業開始年度		令和5年度	
根拠法令等	原子力災害対策特別措置法（平成11年12月17日号外法律第156号） 原子力災害対策特別措置法第20条第3項の規定に基づく食品の出荷制限の設定について（原子力対策本部長指示） 食品中の放射性物質に関する「検査計画、出荷制限等の品目・区域の設定・解除の考え方」（原子力対策本部長策定） 出荷・検査方針（令和4年3月8日付け、農振第1311号 原子力災害対策本部長及び内閣総理大臣宛 千葉県知事 通知）								
実施の背景	食品加工を目的として処理加工施設において受け入れたイノシシ肉については、千葉県のイノシシ肉出荷・検査方針により「処理加工施設が所属する市町において、全頭につき自ら又は千葉県内の他の市町村もしくは食品衛生法に基づく登録検査機関に委託して放射性物質についてスクリーニング検査を行うものとする。」とされていることから、市内で捕獲され食肉加工を行うイノシシ肉について、全頭検査を行っている。								
目 的	東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により、イノシシ肉から放射性物質が検出される可能性があるため、食肉処理加工施設に持ち込まれるイノシシ肉を全頭検査を行い、県の定める出荷・検査方針に基づいたイノシシ肉として安全が確認されたものだけが出荷されるよう管理を行っている。								
事業概要	対 象	ジビエ食肉加工者						対象者数(全住民に対する割合)	
								1 人 (0.0 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	野生鳥獣肉放射性物質検査事業								
	● 消耗品費（野生鳥獣肉放射性物質検査用試料調整に係る消耗品） 17,223円 獣肉検査試料用衛生用品（コントロール用） 3,206円 獣肉検査用試料調整用品（純水2ℓ） 14,017円								
● 燃料費 0円 公用車の使用により、予算の支出なし。									
● 通信運搬費 49,659円 イノシシ個体の処理加工施設搬入立ち合いをオンラインで行うため、令和6年5月より使用 携帯電話端末及び通信費									
● 放射性物質検査機械保守管理費（手数料） 123,200円 放射性物質検査機器校正作業費及びベクレルモニター再校正費用									
● 車両任意保険料（保険料） 0円 検査施設が本庁舎となったため、予算の執行はなし。									
● 放射性物質検査業務委託（委託料） 0円 搬入された獣肉の放射性物質検査機器が破損した際に千葉県薬剤師会検査センターへの検査を委託する費用であるが、R6年度においては、基準値を超えたものの搬入はなかったため、支出なし。									
● 自動車借上料 0円 イノシシの搬入立会や検査試料の受領等において使用予定であったが、オンラインの活用、試料の受け取りは公用車を使用したため、予算の支出はなし。									
関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 35 - 37 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	野生鳥獣肉放射性物質検査事業					担当課	農林水産課（鳥獣対策室）			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	324		190		1,668		0		
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	54	需用費	17	備品購入費	1,668			
		役務費	182	役務費	173	需用費				
		委託料	88	委託料	0	役務費				
		使用料及び賃借料	0	使用料及び賃借料	0	委託料				
					工事請負費					
	人件費	合 計	0.50 人	3,685	0.50 人	3,685	0.50 人	3,706	0.00 人	0
		正職員	0.50 人	3,685	0.50 人	3,685	0.50 人	3,706	人	0
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	4,009		3,875		5,374		0		
財 源	合 計	324		190		1,668		0		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容		東京電力損害賠償金（次年度に請求）						
一般財源	324		190		1,668		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		検査数（放射性物質）			検体	76	18			
	単位当たりコスト	総事業費	／	検査数	円	50,987	298,556			
事業成果	成果目標									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		検査数（放射性物質）			検体	76	18			
事業の自己評価	食肉加工施設への搬入を行うイノシシについては、検査に係る試料として生肉1kgが必要であり、イノシシの幼獣を加工処理する場合、ジビエ肉としての利活用ができないとの意見があるため、担い手の確保、従事者の負担軽減を図ることを目的とした補助の見直しが必要であると考えられる。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 35 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	中山間地域等直接支払推進事業						担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	農政係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成14年度		
根拠法令等	食料・農業・農村基本法（第47条）									
実施の背景	中山間地域等は農業生産、自然環境保全、保健休養、景観等様々な面において重要な地域となっているが、耕作不利な条件から農業生産性が低く、農業所得・農外所得ともに低い状態となっている。また、農村地域は高齢化が進んでおり、特に中山間地域等は高齢化が進行している。このような耕作条件の悪さ、高齢化の進行に加えて、担い手の不足、恵まれない就業機会、生活環境整備の遅れなどにより、中山間地域等の農地では耕作放棄が深刻化しており、このまま放置すれば、大きな損失が生じることが懸念されている。そこで、国では、以上のように農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保するために平成12年度から中山間地域等直接支払制度を導入したため、富津市においても平成14年度から開始した。									
目的	農業生産条件が不利な中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、農地・農業施設の持つ洪水や土砂崩れの防止、水源の涵養、自然環境の保全等といった多面的機能を確保する。									
事業概要	対象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	○	間接補助		補助先	各活動団体		実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正するために農業生産活動に補助金を交付する。</p> <p>①+②=855,259円</p> <ul style="list-style-type: none">・補助率：定額（田（急傾斜）：21,000円/10a、畑（急傾斜）：11,500円/10a）・活動内容による補正（農業生産活動等を継続するための活動：基礎単価の8割）・活動集落 2集落<ul style="list-style-type: none">①相川寺原 21,000円/10a×0.8×406.15a≒682,309円②豊岡神徳 21,000円/10a×0.8×102.95a≒172,950円・負担区分（補助） 国1/2以内、県1/4以内、市1/4									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 35 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事業名	中山間地域等直接支払推進事業						担当課	農林水産課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	1,065		855		855		895		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	1,065	負担金補助及び交付金	855	負担金補助及び交付金	855	負担金補助及び交付金	855	
								需用費	40	
	人件費	合 計	0.20 人	1,474	0.20 人	1,474	0.20 人	1,482	0.21 人	1,599
		正職員	0.20 人	1,474	0.20 人	1,474	0.20 人	1,482	0.21 人	1,599
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	2,539		2,329		2,337		2,494		
	財 源	合 計	1,065		855		855		895	
国県支出金		798		641		641		661		
		国県支出金の内容	中山間地域等直接支払推進事業交付金 国1/2以内 県1/4以内							
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	267		214		214		234			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		農作物の作付面積			a	509	509	509		
		活動集落数			地区	2	2	2		
	単位当たりコスト	総事業費	／	活動集落数	千円	1,165	1,169	1,247		
事業成果	成果目標	農業生産条件の不利な中山間地域における活動集落数を増やすことが農業生産の維持につながるため成果目標に設定した。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		活動集落数			地区	2	2	2		
事業の自己評価	現在活動している2集落においても人口の減少や高齢化の問題があり、いかに事業を継続していくかが今後の課題である。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 35 - 65 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費																								
事 業 名	経営所得安定対策等推進事業						担当課	農林水産課																									
総合戦略施策名	基本目標						担当係	農政係																									
	基本的な施策の方向						施策番号																										
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	平成24年度																								
根拠法令等	経営所得安定対策等推進事業実施要綱、富津市補助金等交付規則、富津市農林業振興事業補助金交付要綱																																
実施の背景	主食用米の需要が毎年減少する中で、これまでのような過剰生産が続けば米の安値販売を助長し、一層の米価下落につながってしまう恐れがある、我が国の貴重な生産装置である水田を有効活用し、需要に見合った米生産を行うことができるようにする。																																
目 的	需要に見合った生産によって米価を維持するため、主食用米以外の作物を作付けするよう推進する。経営所得安定対策の実施に必要な推進活動のうち、富津市農業再生協議会が行う推進活動や要件確認等に必要な経費を助成し、制度を円滑に推進する。																																
事業概要	対 象	農業従事者						対象者数(全住民に対する割合)																									
								1,505 人 (3.9 %)																									
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理																									
		委託先・指定管理者																															
		直接補助	○	間接補助		補助先	富津市農業再生協議会	実施主体	富津市農業再生協議会																								
		貸付		貸付先																													
		その他		その他の内容																													
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																																
	<p>●経営所得安定対策等推進事業交付金</p> <p>補助額 3,279,166円×10/10＝3,279,166円</p> <p>事業主体：富津市農業再生協議会</p> <p>補助率：国（10/10以内）</p> <p>補助対象：</p> <table><tr><td>（内訳）</td><td>報償費</td><td>3,279,166円</td></tr><tr><td></td><td>印刷製本費</td><td>748,290円</td></tr><tr><td></td><td>通信運搬費</td><td>444,147円</td></tr><tr><td></td><td>雑役務費</td><td>663,556円</td></tr><tr><td></td><td>雑役務費</td><td>954,580円</td></tr><tr><td></td><td>消耗品費</td><td>83,593円</td></tr><tr><td></td><td>備品購入費</td><td>275,000円</td></tr><tr><td></td><td>委託料</td><td>110,000円</td></tr></table> <p>事業内容：経営所得安定対策等の普及推進活動</p> <p>富津市農業再生協議会が策定した「生産の目安」に即した生産を推進し、主食用米以外の作物の生産面積に応じて交付金を交付するため、現地確認等を行う。</p>									（内訳）	報償費	3,279,166円		印刷製本費	748,290円		通信運搬費	444,147円		雑役務費	663,556円		雑役務費	954,580円		消耗品費	83,593円		備品購入費	275,000円		委託料	110,000円
	（内訳）	報償費	3,279,166円																														
	印刷製本費	748,290円																															
	通信運搬費	444,147円																															
	雑役務費	663,556円																															
	雑役務費	954,580円																															
	消耗品費	83,593円																															
	備品購入費	275,000円																															
	委託料	110,000円																															
関連事業																																	

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 35 - 65 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事 業 名	経営所得安定対策等推進事業						担当課	農林水産課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	4,948		3,279		3,335		3,788		
	内 訳	負担金補助及び交付金	4,948	負担金補助及び交付金	3,279	負担金補助及び交付金	3,335	負担金補助及び交付金	3,788	
	人件費	合 計	1.40 人	9,377	1.40 人	9,377	1.65 人	8,988	1.68 人	12,791
		正職員	1.20 人	8,843	1.20 人	8,843	1.05 人	7,782	1.68 人	12,791
		会計年度任用職員等	0.20 人	534	0.20 人	534	0.60 人	1,206	人	0
	総事業費	14,325		12,656		12,323		16,579		
	財 源	合 計	4,948		3,279		3,335		3,788	
国県支出金		4,948		3,279		3,335		3,788		
		国県支出金の内容	経営所得安定対策等推進事業費交付金 国10/10以内							
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	0		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		経営所得安定対策等普及推進活動			件	1	1	1		
	単位当たりコスト	総事業費 / 経営所得安定対策等の普及推進活動			千円	12,656	12,323	16,579		
事業成果	成果目標	米価の安定に寄与するため、経営所得安定対策制度を周知し、水田耕作農家の加入を推進しているため、加入者数の増加を成果目標とした。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		加入者数（経営所得安定対策）			人	49	64	72		
事業の自己評価		<p>当市は、平成26年度以降は主食用米の作付けが計画的に行われ、生産調整（平成30年度以降は生産目安）を達成しているが、引き続き需要に見合った米の生産のため、事業継続が必要である。</p> <p>制度の内容が複雑で交付対象要件も改正されており、飼料用米の生産に取り組む農業者が減少したことによってここ2年は加入者数が減少しているものの、安定した農業経営を推進するために、引き続き制度の周知に努めていく。</p>								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 35 - 70 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費
事 業 名	農業次世代人材投資事業						担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る					担当係	農政係	
	基本的な施策の方向					② 地域の特色ある産業を盛んにする		施策番号	2
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成25年度	
根拠法令等	富津市補助金等交付規則、富津市農業次世代人材投資資金交付要綱、富津市経営開始資金交付要綱								
実施の背景	日本の農業は、基幹的農業従事者の平均年齢が66.2歳（平成24年）と高齢化が進展しているため、持続可能な力強い農業を実現するには、2万人/年の青年新規就農者が定着することが必要だ。実際には1万5千人（平成24年：40歳未満）にとどまり、そのうち定着するのは1万人程度で、新規就農し定着する青年農業者を倍増させるため、新規就農のための支援策を総合的に講じる必要があることから、国では平成24年度から青年新規就農給付金を創設した。富津市でも、青年農業者の増加は必要であるため平成25年度から実施しており、令和6年度からは経営開始資金を交付している。								
目 的	青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的とし、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保するため、年間150万円（令和3年度採択者は経営開始4年目以降年間120万円）を限度とし給付金を交付する。 令和4年度以降の採択者については、経営開始資金を交付している。								
事業概要	対 象	認定新規就農者						対象者数(全住民に対する割合)	
								6 人 (0.0 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	認定新規就農者	実施主体	認定新規就農者
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●農業次世代人材投資事業 3,900,000円</p> <p>事業内容 農業次世代人材投資資金の交付 対象者 5人（うち夫婦型2組） 補助額 1,500,000円/人・年間、夫婦型 2,250,000円/組・年間 補助金額 750,000円（半年分）×1人＝ 750,000円 1,125,000円（半年分）×1組＝1,125,000円（夫婦型） 1,125,000円（半年分）＋900,000円（4年度目半年分）×1組＝2,025,000円（夫婦型）</p> <p>経営の不安定な就農初期段階の認定新規就農者に対して給付金を交付し、担い手の育成・確保を図り、効率的・安定的な農業経営の確立を支援するための事業</p> <p>●経営開始資金 1,500,000円</p> <p>事業内容 経営開始資金の給付 対象者 1人 補助額 1,500,000円/人・年間 補助金額 1,500,000円×1人＝1,500,000円</p> <p>次世代を担う農業者となることを志向する経営開始直後の新規就農者に対して経営開始資金を交付することで、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るための事業</p> <p>農業次世代人材投資事業 3,900,000円 経営開始資金 1,500,000円 = 5,400,000円</p>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 35 - 73 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科 目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費		
事 業 名	農地中間管理事業		担当課 農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標 4 市の産業仕事を創る		担当係 農政係		
	基本的な施策の方向 ② 地域の特色ある産業を盛んにする		施策番号 3		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="checkbox"/>	事業開始年度 平成26年度		
根拠法令等	千葉県機構集積協力金交付基準				
実施の背景	農業従事者の減少や高齢化問題に対応するため、農地所有者が農地中間管理機構（千葉県園芸協会）へ農地の貸し付け、担い手となる農業者へ貸し付けすることにより、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る。				
目 的	機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化（規模拡大や経営農地の分散錯圖の解消等）を加速する。				
事業概要	対 象	農業従事者		対象者数(全住民に対する割合)	
				1,505 人 (3.9 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先	実施主体
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先		
		その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）				
	農地中間管理事業				
	●職員手当等 188,436円 （地域計画策定に係る農地の集積の説明等）				
●需用費（消耗品） 30,405円					
農地中間管理機構受託業務					
①相談窓口 ②借受予定農地の現地確認 ③出し手への協議 ④出し手・受け手との条件整備 ⑤集積計画・促進計画案の作成等、契約締結に係る事務支援 ホームページ、パンフレット等による制度周知					
関連事業	地域計画（人・農地プラン）作成事業				

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 35 - 73 - 1	成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）									
科 目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 3 農業振興費						
事 業 名	農地中間管理事業		担当課 農林水産課						
[単位：千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算） 令和4年度（決算）						
コスト	合 計	237	220	219	220				
	（人件費を除く） 内 訳	職員手当等	206	職員手当等	189	職員手当等	194	職員手当等	193
		需用費	31	需用費	31	需用費	25	需用費	27
	人件費	合 計	0.25 人 1,842	0.25 人 1,842	0.30 人 1,413	0.31 人 1,502			
		正職員	0.25 人 1,842	0.25 人 1,842	0.15 人 1,112	0.16 人 1,218			
		会計年度任用職員等	人 0	人 0	0.15 人 301	0.15 人 284			
	総事業費	2,079	2,062	1,632	1,722				
	財 源	合 計	237	220	219	220			
国県支出金									
国県支出金の内容									
地方債									
その他特財		237	219	219	220				
その他特財の内容		雑入（農地中間管理事業委託金）							
一般財源	0	1	0	0					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		制度の周知（広報ふつつ、ホームページ）	回	1	1	1			
		補助金交付件数	件	0	0	0			
	単位当たりコスト	総事業費 / 制度の周知回数	千円	2,062	1,632	1,722			
事業成果	成果目標	農地所有者と農業経営者の間に、農地の賃貸借を通じて介在し、農地利用の再分配化を行うこと等により、農業経営の規模の拡大、利用する農地の集団化、農業への参入の促進その他の農地利用の効率化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資する。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		農地の集積面積	ha	13.4	10.3	27.8			
事業の自己評価	<p>担い手不足や、野生鳥獣による農作物や農業用施設への被害によって営農意欲が減退し、耕作放棄地も増加傾向にあるが、令和6年度に策定した地域計画の範囲において、担い手への農地集積・集約化を推進している。</p> <p>引き続き、地域計画の実行・見直しのための農業者の話し合いの場等で、農地中間管理事業の説明を行い、担い手への農地の集積・集約化を推進する。</p>								
比較参考値									
その他特記すべき事項	<p>経営転換協力金（農業部門の減少により経営を転換する農業者及びリタイアする農業者に対して支払われる交付金）は令和5年度をもって廃止した。</p> <p>農地の有効利用や農業経営の効率化を図るためにも、地域計画の実行・見直しを進めていく。</p>								

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 35 - 75 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事 業 名	地域計画（人・農地プラン）作成事業						担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	農政係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	令和5年度		
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法									
実施の背景	これまで、地域の話し合いにより「人・農地プラン」を作成・実行してきたが、今後、高齢化や人口減少の本格化により農業者の減少や耕作放棄地が拡大し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念される中、農地が利用されやすくなるよう、農地の集約化等に向けた取組を加速化させることが喫緊の課題となっている。									
目 的	従来の「人・農地プラン」を法定化し、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」を定め、実現すべく、地域内外から農地の受け手を幅広く確保しつつ、農地バンクを活用した農地の集約化等を進める。									
事業概要	対 象	農業従事者						対象者数(全住民に対する割合)		
								1,505 人 (3.9 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	地域計画（人・農地プラン）作成事業									
	●需用費（消耗品） インクカートリッジ、テプラカートリッジ 69,678円									
関連事業		農地中間管理事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 35 - 75 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	3	農業振興費	
事 業 名	地域計画（人・農地プラン）作成事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	61		70		4		0		
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	61	需用費	70	需用費	4			
	人件費	合 計	0.50 人	3,685	1.40 人	10,317	1.40 人	8,215	0.00 人	0
		正職員	0.50 人	3,685	1.40 人	10,317	1.00 人	7,411	人	0
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	0.40 人	804	人	0
総事業費	3,746		10,387		8,219		0			
財 源	合 計	61		70		4		0		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	61		70		4		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		策定した地域計画（令和5年度から）			地域	17	1			
	単位当たりコスト	総事業費 / 策定地域数			円	611,000	8,219,000			
事業成果	成果目標	農業次世代人材投資資金、農地集積協力金等の国庫事業を実施するためには「人・農地プラン」の作成が必要であったことから、市全体での人・農地プランを策定し、実質化を推進していた。令和5年度の法改正により、従来の人・農地プランが法定化されて「地域計画」に移行し、地域計画の策定を推進していくため、策定した地域数を成果目標に設定する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		策定した地域計画（令和5年度から）			地域	17	1			
事業の自己評価		本市の農業を支える担い手の育成・確保を図り、地域に合わせた効率的・安定的で魅力のある農業の実現を図る。 令和6年度は、アンケートの集計結果や地域計画（案）を農業者等が集まる話し合いの場で説明し、各地で地域計画を策定することができた。今後は、地域計画の実行・見直しを進めていく。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 45 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	
事 業 名	園芸振興総務関係費					担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標					担当係	農政係	
	基本的な施策の方向					施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度			
根拠法令等	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金交付要綱、さつまいも生産拡大緊急プロジェクト事業補助金交付要綱、気象災害に強い果樹産地支援事業補助金交付要綱、富津市農林業振興事業補助金交付要綱、富津市補助金等交付規則							
実施の背景	千葉県園芸農業は、全国トップクラスに位置し、農業産出額の約半分を占める極めて重要な部門である。 しかしながら、担い手の不足や高齢化の進展、農産物価格の低迷及び園芸用施設の老朽化による生産力の低下などにより、生産構造は脆弱化し、園芸産出額が減少傾向にある。							
目 的	千葉県内園芸産地の生産販売力を強化していくためには、産地の活性化の促進や高収益型園芸農業への転換などによる力強い産地づくりを強力に推進する。							
事業概要	対 象	認定農業者・認定新規就農者					対象者数(全住民に対する割合)	
							55 人 (0.1 %)	
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理
		委託先・指定管理者						
		直接補助	○	間接補助		補助先	認定農業者・認定新規就農者	実施主体
		貸付		貸付先				
		その他		その他の内容				
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）							
	<p>●「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業 12,880,000円</p> <p>事業概要 生産力強化支援型 認定農業者 1/4以内（県）</p> <p>補助率</p> <p>①事業主体 認定農業者（法人）</p> <p>事業内容 ぶどうの果樹棚の雨よけ資材設置工事</p> <p>補助対象額 66,750,000円（消費税抜き）</p> <p>補助金額 66,750,000円×1/4 ≒ 12,499,000円</p> <p>②事業主体 認定農業者</p> <p>事業内容 省エネルギー型暖房機設置工事</p> <p>補助対象額 1,679,559円（消費税抜き）</p> <p>補助金額 1,679,559円×1/4 ≒ 381,000円</p>							
	<p>●さつまいも生産拡大緊急プロジェクト事業補助金 7,957,000円</p> <p>事業概要 さつまいもの生産・流通体制の強化を図るため、育苗用施設や貯蔵施設の導入に要する経費を補助</p> <p>補助率 1/3以内（県）</p> <p>事業主体 認定農業者（法人）</p> <p>事業内容 さつまいも苗を安定的に生産・供給するための育苗用パイプハウス・高設栽培システムの整備</p> <p>補助対象額 26,259,999円（消費税抜き）</p> <p>補助金額 26,259,999円×1/3 ≒ 7,957,000円</p>							
<p>●気象災害に強い果樹産地支援事業補助金 2,333,000円</p> <p>事業概要 気象災害に強い果樹産地づくりを推進するため、果樹農家が防災・減災のために実施する多目的防災網の導入や再整備に要する経費を補助</p> <p>補助率 1/3以内（県）</p> <p>事業主体 認定農業者（法人）</p> <p>事業内容 ブドウ栽培において雹などの自然災害から果実を守るため、果樹棚と一体になった多目的防災網の整備</p> <p>補助対象額 7,700,000円（消費税抜き）</p> <p>補助金額 7,700,000円×1/3 ≒ 2,333,000円</p>								
関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 4 園芸振興費							
事業名	園芸振興総務関係費		担当課 農林水産課							
[単位：千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算） 令和4年度（決算）							
コスト	合 計	12,499	23,170	5,579	12,555					
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	12,499	23,170	5,579	12,555				
	人件費	合 計	0.20 人	1,474	0.40 人	2,948	0.20 人	1,482	0.15 人	1,142
		正職員	0.20 人	1,474	0.40 人	2,948	0.20 人	1,482	0.15 人	1,142
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	13,973	26,118	7,061	13,697					
	財 源	合 計	12,499	23,170	5,579	12,555				
国県支出金		12,499	23,170	5,579	12,555					
		国県支出金の内容	「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金（県）、さつまいも生産拡大緊急プロジェクト事業補助金（県）、気象災害に強い果樹産地支援事業補助金（県）							
地方債										
その他特財										
その他特財の内容										
一般財源	0	0	0	0						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		補助金交付件数	件	4	1	2				
	単位当たりコスト	総事業費 / 補助金交付件数	千円	6,530	7,061	6,849				
事業成果	成果目標	産地の活性化の促進や高収益型園芸農業への転換などによる力強い産地づくりが必要となるため、事業実施件数を成果目標とした。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		補助金交付件数	件	4	1	2				
事業の自己評価	補助事業等を活用して農業機械や設備を導入し、作業効率が上がることで優良な品質の作物の栽培や他の作業が可能となり、生産性の向上に寄与するものであることから、今後も農業者及び生産者団体等の支援に取り組んでいく。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 45 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	
事 業 名	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業					担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標					担当係	農政係	
	基本的な施策の方向					施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成3年度	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
実施の背景	農業分野から排出されるプラスチック類の取り扱いについて、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」により産業廃棄物に定義されているため、千葉県においても千葉県廃プラスチック対策協議会が設立され、県の補助事業が創設された。							
目 的	園芸用廃プラスチック適正処理体制の整備強化と適正処理対策を推進することにより農村環境の保全と施設園芸農家の健全な発展を図る。							
事業概要	対 象	農業従事者					対象者数(全住民に対する割合)	
							1,505 人 (3.9 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理
		委託先・指定管理者						
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先	富津市園芸用廃プラスチック対策協議会	実施主体
		貸付		貸付先				
		その他		その他の内容				
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）							
	<p>●園芸用廃プラスチックの処理に要する経費に対して補助</p> <p>事業主体 富津市園芸用廃プラスチック対策協議会</p> <p>事業量 廃プラスチック回収処理量 5.68t (塩化ビニール 0.61t、ポリエチレン 3.79t)</p> <p>事業量(額) 394,240円</p> <p>補助率 県10.0円/kg、市 補助残 ※JA全農ちばが県と同額を県協議会に補助 市の負担額＝事業費－（県補助額＋JA全農ちば補助額）</p> <p>補助金 県 610kg × 10.0円/kg = 6,100円 3,790kg × 10.0円/kg = 37,900円 市 394,240円－（県44,000円＋JA44,000円）= 306,240円 計 350,240円</p>							
	関連事業							

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 45 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	園芸振興費	
事業名	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	637		350		452		384		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助 及び交付金	637	負担金補助 及び交付金	350	負担金補助 及び交付金	452	負担金補助 及び交付金	384	
	人件費	合 計	0.10 人	643	0.10 人	737	0.10 人	741	0.10 人	761
		正職員	0.08 人	590	0.10 人	737	0.10 人	741	0.10 人	761
		会計年度 任用職員等	0.02 人	53	人	0	人	0	人	0
総事業費	1,280		1,087		1,193		1,145			
財 源	合 計	637		350		452		384		
	国県支出金	80		44		57		48		
		国県支出金の内容	園芸用廃プラスチック処理対策推進事業補助金（県）							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	557		306		395		336			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		回収処理量			t	4.4	5.68	4.83		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	園芸用廃プラスチックの適正（再生）処理を推進し、資源の有効活用を図るものであることから、目標の設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業
------	-----------------	------------

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	畜産業費	
事 業 名	畜産振興総務関係費						担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	農政係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度			
根拠法令等	家畜伝染病予防法									
実施の背景	昭和26年に家畜伝染病予防法が施行された。									
目 的	家畜経営の安定向上を図り、伝染性疾病の発生予防措置を効果的かつ効率的に行い、地域住民の健康と福祉の増進に寄与する。									
事業概要	対 象	畜産農家						対象者数(全住民に対する割合)		
								15 人 (0.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先	富津市家畜伝染病予防会	実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<div>●県畜産協会負担金（負担金補助及び交付金）9,500円</div> <div>●君津地域畜産協議会負担金（負担金補助及び交付金）36,000円</div> <div>●家畜伝染病予防会事業負担金（負担金補助及び交付金）26,033円 （市補助率14%以内）</div> <div>・事業主体 富津市家畜伝染病予防会</div> <div>①牛アカバネ病ワクチン接種 11頭×（1,376円－128円）〔予防注射料金〕×0.14〔補助率〕＝ 1,922円</div> <div>②牛アカバネ病他感染症混合不活性ワクチン接種 117頭×（1,600円－128円）〔予防注射料金〕×0.14〔補助率〕＝ 24,111円</div>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 55 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	5	畜産業費	
事業名	畜産振興総務関係費					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	87		71		72		78		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	81	負担金補助及び交付金	71	負担金補助及び交付金	72	負担金補助及び交付金	78	
		旅費	6							
	人件費	合 計	0.15 人	1,105	0.12 人	884	0.12 人	889	0.12 人	914
		正職員	0.15 人	1,105	0.12 人	884	0.12 人	889	0.12 人	914
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	1,192		955		961		992		
	財 源	合 計	87		71		72		78	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	87		71		72		78			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		予防接種頭数			頭	128	126	146		
	単位当たりコスト	総事業費	／	予防接種頭数	円	7,461	7,627	6,795		
事業成果	成果目標	畜産経営の安定向上を図り、伝染性疾病の発生予防措置を効果的かつ効率的に行うことから伝染病の発生防止を成果指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		伝染性疾病の発生件数			件	0	0	0		
事業の自己評価	伝染性疾病を発生させないために、今後も事業を継続していく必要がある。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 65 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事 業 名	農地総務関係費						担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	農林整備係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	平成26年度		
根拠法令等										
実施の背景	平成18年度から平成22年度までに農林水産省の「水土里情報利活用促進事業」により、地図情報（地番図、地形図、航空写真など）及び地図に結びつけられた関連情報（農地地番、地目、面積など）からなる電子情報（水土里情報）が整備された。水土里情報を運用する専用ツールとして水土里情報システムが開発され、本システムの活用が可能となった。									
目 的	水土里情報システムを活用することによって、農地・森林情報の迅速検索や効率的な情報管理が可能となり、従来業務の省力化に役立てることを目的とする。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者		シーデーシー情報システム（株）						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	農地に関する事務を円滑に執行するための経費									
	●消耗品費（図書購入代） 25,740円									
●標準積算システム保守業務委託料 330,000円										
・件名 令和5年度標準積算システム保守業務										
・委託先 シーデーシー情報システム（株）										
・履行期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日										
・委託内容 標準積算システム保守業務 1式										
●水土里情報システム使用料 314,600円										
・契約先 千葉県土地改良事業団体連合会										
・利用期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日										
●県土地改良事業団体連合会負担金 20,000円										
・一般賦課金 20,000円										
・特別賦課金 0円										
●君津地域土地改良協会負担金 25,000円										
●小糸川・岩瀬川・川名川沿岸農業農村総合整備事業推進協議会負担金 27,000円										
●第46回全国土地改良大会千葉大会参加費 10,000円										
5,000円×2人＝10,000円										
関連事業										

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 65 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事業名	農地総務関係費					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	941		752		733		704		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	330	委託料	330	委託料	330	委託料	330	
		使用料及び賃借料	480	使用料及び賃借料	314	使用料及び賃借料	314	使用料及び賃借料	303	
		負担金補助及び交付金	97	負担金補助及び交付金	82	負担金補助及び交付金	72	負担金補助及び交付金	52	
		需用費	28	需用費	26	需用費	17	需用費	19	
		旅費	6							
	人件費	合 計	0.15 人	1,105	0.10 人	737	0.10 人	741	0.12 人	914
		正職員	0.15 人	1,105	0.10 人	737	0.10 人	741	0.12 人	914
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	2,046		1,489		1,474		1,618		
財 源	合 計	941		752		733		704		
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	941		752		733		704			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		負担金の支払回数			回	4	3	3		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 65 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事 業 名	農業用施設維持事業						担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	農林整備係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	平成26年度		
根拠法令等										
実施の背景	市が管理する農業用施設（農道、水路等）完成から相当な年月が経過しており、通路（路面）や水路の状況が年々悪化し、生活圏として使用する住民にとって危険な状態であるため。									
目 的	農道で整備したが、生活圏道路として利用されている農道については適正な維持を図り通行の安全を確保する。 さらに農業用排水路等の維持を適正に実施し、排水機能等の維持を図る。 長寿命化計画を策定し、計画に基づくメンテナンスサイクルを構築することにより安全・安心の確保、トータルコストの縮減を図る。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者 株式会社 成田産業								
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	農業用施設（農道・農業用排水路）の維持管理を行うため、工事の施工、重機借上げ及び原材料購入により対応した。 ●重機借上料 2,589,180円 ・バックホウ、ダンプトラック、回送等（10地区） ●原材料費 416,090円 ・再生クラッシャーラン、耐候性大型土のう等（9地区） ●農業用施設維持工事（繰越明許費分） 15,843,300円 ・長浜池堆積土砂撤去工事									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 65 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事 業 名	農業用施設維持事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	4,954		18,848		5,856		7,728		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	3,454	工事請負費	15,843	使用料及び賃借料	3,060	工事請負費	4,169	
		使用料及び賃借料	1,000	使用料及び賃借料	2,589	工事請負費	2,079	使用料及び賃借料	2,821	
		原材料費	500	原材料費	416	原材料費	717	原材料費	738	
	人件費	合 計	0.40 人	2,948	0.30 人	2,211	0.30 人	2,223	0.26 人	1,979
		正職員	0.40 人	2,948	0.30 人	2,211	0.30 人	2,223	0.26 人	1,979
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	7,902		21,059		8,079		9,707		
	財 源	合 計	4,954		18,848		5,856		7,728	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債				15,800						
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	4,954		3,048		5,856		7,728			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

事業番号	32 - 65 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事 業 名	地すべり対策事業					担当課	農林水産課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	農林整備係			
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	昭和44年度		
根拠法令等	地すべり等防止法									
実施の背景	地すべりの被害を除去し、または軽減するため地すべりを防止し、国土の保全と民生の安定に資するため、昭和44年に地すべり等防止法により地すべり区域に指定された。指定された地域のなかで、地すべり活動を防止したり、その原因をなくしたりするための事業。 また、実施6地区（令和3年度以降は5地区＋富津市）で富津市地すべり対策連絡協議会を開催し意見交換を行い、適切な管理方法について協議し日常的な施設管理等は当該協議会が実施している。									
目 的	地すべり対策事業により造成した施設の保全のための維持管理を実施し、農業施設はもとより、人名・財産・今日協施設を地すべりの脅威から守ることことで、農業経営を安定させたり、集落の活性化、地域の方々の生活の安定などを目的とする。									
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)			
							39,032 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者 市内各地区地すべり対策協議会（鹿原・郷蔵・高塚・金谷・志駒）								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	地すべり防止施設の維持管理を各地区地すべり対策協議会に委託する。									
	●地すべり防止施設維持管理委託 935,000円 ・件名 地すべり防止施設維持管理委託 ・受託者 市内各地区地すべり対策協議会（鹿原・郷蔵・高塚・金谷・志駒地区） ・委託金 187,000円（1地区） × 5地区 = 935,000円 ・事業費 県負担（千葉県から委託を受けて市が地元へ再委託）									
●県地すべり対策事業促進協議会負担金 26,000円 ・均等割 20,000円、指定地区数割 6,000円（1,000円/1地区 × 6地区）、実施地区数割 0円										
関連事業										

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 65 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費		
事 業 名	地すべり対策事業					担当課	農林水産課				
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）				
コスト	合 計	1,266		961		891		896			
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	1,240		委託料	935		委託料	865		
		負担金補助及び交付金	26		負担金補助及び交付金	26		負担金補助及び交付金	26		
	人件費	合 計	0.20 人	1,474		0.15 人	1,105		0.25 人	1,853	
		正職員	0.20 人	1,474		0.15 人	1,105		0.25 人	1,853	
		会計年度任用職員等	人	0		人	0		人	0	
	総事業費	2,740		2,066		2,744		1,962			
	財 源	合 計	1,266		961		891		896		
国県支出金		1,240		961		865		850			
		国県支出金の内容	地すべり防止施設維持管理委託金（県）全額								
地方債											
その他特財											
		その他特財の内容									
一般財源	26		0		26		46				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		活動協議会地区数			地区	5	5	5			
	単位当たりコスト	総事業費	／	活動協議会地区数	円	413,200	548,800	392,400			
事業成果	成果目標	富津市の地すべり対策地区を適切に管理していくことで、地すべり災害を未然に防ぐことが可能になるため、地すべり災害発生防止を成果目標とする。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度			
		地すべり災害発生件数			件数	0	0	0			
事業の自己評価	地すべり対策地域には人口減少と高齢化問題があり、地すべり対策施設の維持管理を今後継続していけるかが課題。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

单年度用

R6決算用

事業番号		32 - 65 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業				R6決算用										
事業シート（概要説明書）																		
科 目		款 6 農林水産業費		項 1 農業費		目 6 農地費												
事 業 名		農業生産基盤整備事業（土地改良施設維持管理適正化事業）					担当課		農林水産課									
総合戦略施策名		基本目標						担当係		農林整備係								
		基本的な施策の方向								施策番号								
事務区分		自治事務		○		法定受託事務				事業開始年度								
根拠法令等		土地改良法、土地改良施設維持管理適正化事業実施要綱																
実施の背景		土地改良事業の進展に伴う施設整備の進展に併せ、造成された施設も大幅に増加してきており、その整備補修が極めて重要な課題となってきた。土地改良施設の整備補修については、本来土地改良区等土地改良施設の管理者自らこれを行うべきものではあるが、最近における農村環境の変化、土地改良施設の高度化、農村労働力事情の変化等社会経済事情勢の変容に伴い、必ずしも円滑に行われていない実情にある。このような実情に鑑み、土地改良区等による土地改良施設の定期的整備補修を行う土地改良施設維持管理適正化事業を実施する必要がある。																
目 的		土地改良施設の整備補修は、本来土地改良区等の施設管理者自ら行うべきものであるが、農村地域の都市化、混住化の進展等の社会的諸条件の変化に伴い、施設の機能の保持と対応年数の確保をはかるため、土地改良施設維持管理適正化事業を適用し、土地改良区等の施設維持管理者及び組合の意識の高揚を図る。																
事業概要	対 象		農業従事者						対象者数(全住民に対する割合)									
									1,505 人 (3.9 %)									
	実施方法		直接実施		○		業務委託				一部委託				指定管理			
			委託先・指定管理者															
			直接補助		○		間接補助				補助先		天羽土地改良区		実施主体		天羽土地改良区	
			貸付				貸付先											
			その他				その他の内容											
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																	
	●土地改良施設維持管理適正化事業補助金 430,000円																	
	・工事名 岩本揚水機場整備補修工事																	
・事業主体 天羽土地改良区																		
・事業内容 水中ポンプ更新、吐出管交換、操作盤交換、設計書作成及び現場管理業務一式																		
・補助対象額 8,600,000円																		
・補助額 8,600,000円 × 5%以内 ÷ 430,000円																		
関連事業																		

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 65 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款 6 農林水産業費	項 1 農業費	目 6 農地費							
事業名	農業生産基盤整備事業（土地改良施設維持管理適正化事業）		担当課 農林水産課							
[単位：千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算） 令和4年度（決算）							
コスト	合 計	0	430	760	430					
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	0	430	760	430				
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.03 人	221	0.03 人	222	0.03 人	228
		正職員	人	0	0.03 人	221	0.03 人	222	0.03 人	228
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	0	651	982	658						
財 源	合 計	0	430	760	430					
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	0	430	760	430						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		補助金交付件数	件	1	1	1				
	単位当たりコスト	総事業費 / 補助金交付件数	円	651,000	982,000	658,000				
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
事業の自己評価										
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 65 - 20 - 2	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費
事業名	農業生産基盤整備事業（県営ほ場整備事業（天羽土地改良区）元利補給補助事業）						担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	農林整備係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務		○	法定受託事務		事業開始年度		平成3年度	
根拠法令等	土地改良法								
実施の背景	ほ場整備事業は第一に狭小な農地の区画を整形・拡大し、用排水施設、農道等を総合的に整備することによる労働生産性の向上を図ること、第二にほ場条件の整備による水田の汎用化を契機として、麦・大豆・野菜等生産振興を図ることによる耕地利用率の向上、第三に換地の手法を活用して、農地の権利や用排水施設、農道等の再編成を図るとともに、非農用地の計画的な創設・配置による土地利用の秩序化等による農村生活環境の改善などを図ることを目的としている。								
目的	県営及び団体営により施行された土地改良事業の市負担分借入に伴う元利償還金を支払う。								
事業概要	対 象	農業従事者						対象者数（全住民に対する割合）	
								1,505 人（ 3.9 % ）	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	天羽土地改良区	実施主体	天羽土地改良区
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	●事業主体 天羽土地改良区								
	●補助金交付事務（県営ほ場整備事業 竹岡地区）補助金 平成5年度～平成19年度借入分								
5,450,950円									
関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 65 - 20 - 2			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事業名	農業生産基盤整備事業（県営ほ場整備事業（天羽土地改良区）元利補給補助事業）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	4,158		5,451		7,446		8,487		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助 及び交付金	4,158	負担金補助 及び交付金	5,451	負担金補助 及び交付金	7,446	負担金補助 及び交付金	8,487	
	人件費	合 計	0.03 人	221	0.03 人	221	0.03 人	222	0.03 人	228
		正職員	0.03 人	221	0.03 人	221	0.03 人	222	0.03 人	228
		会計年度 任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	4,379		5,672		7,668		8,715		
	財 源	合 計	4,158		5,451		7,446		8,487	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	4,158		5,451		7,446		8,487			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 65 - 20 - 3			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事業名	農業生産基盤整備事業（県営水田農業確立排水対策特別事業（小糸川沿岸土地改良区）元利補給補助事業）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	45,769		45,857		44,266		42,925		
	内 訳	負担金補助及び交付金	45,769	負担金補助及び交付金	45,857	負担金補助及び交付金	44,266	負担金補助及び交付金	42,925	
	人件費	合 計	0.05 人	368	0.05 人	368	0.05 人	371	0.05 人	381
		正職員	0.05 人	368	0.05 人	368	0.05 人	371	0.05 人	381
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	46,137		46,225		44,637		43,306		
	財 源	合 計	45,769		45,857		44,266		42,925	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	45,769		45,857		44,266		42,925			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 65 - 20 - 4	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費
事 業 名	農業生産基盤整備事業（水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）負担金）						担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	農林整備係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務		○	法定受託事務			事業開始年度	平成24年度	
根拠法令等	土地改良法、基幹水利施設ストックマネジメント事業実施要綱								
実施の背景	既存の農業水利施設の有効活用を図り、効率的な機能保全管理対策を推進するため、施設の劣化状況等を調べる機能診断を行い、機能診断に基づき施設の機能の保全をするために必要な対策方法等を定めた計画の作成及び当該計画に基づく対策工事等を一貫して行うことにより、施設の機能を効率的に保全する。								
目 的	富津市の農業の基幹水利施設である小系川沿岸土地改良区が管理している三島ダムの施設と天羽土地改良区が管理している戸面原ダムの長寿命化のため県が実施する事業の補助をする。								
事業概要	対 象	農業従事者						対象者数（全住民に対する割合）	
								1,505 人（ 3.9 % ）	
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	千葉県
		貸付		貸付先					
		その他	○	その他の内容 負担金					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	県営土地改良事業の工事に係る分担金（負担金）の支出								
	●県営用排水改修事業分担金（三島Ⅱ期地区） 14,033,344円								
●県営用排水改良事業分担金（戸面原ダムⅡ期地区） 8,771,757円									
合計 22,805,101円									
関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 65 - 20 - 4			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事業名	農業生産基盤整備事業（水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）負担金）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	4,914		22,805		20,207		5,697		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	4,914	負担金補助及び交付金	22,805	負担金補助及び交付金	20,207	負担金補助及び交付金	5,697	
	人件費	合 計	0.03 人	221	0.03 人	221	0.03 人	222	0.03 人	228
		正職員	0.03 人	221	0.03 人	221	0.03 人	222	0.03 人	228
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	5,135		23,026		20,429		5,925		
	財 源	合 計	4,914		22,805		20,207		5,697	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債		4,200		19,500		17,300				
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	714		3,305		2,907		5,697			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		分担金の支払い			件	2	2	3		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定なし。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 65 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産費	項	1	農業費	目	6	農地費
事 業 名	多面的機能支払交付金事業（推進事業）						担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る					担当係	農林整備係	
	基本的な施策の方向		② 地域の特色ある産業を盛んにする				施策番号	3	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成19年度	
根拠法令等	多面的機能支払交付金（実施要綱・交付要綱）								
実施の背景	農村地域の高齢化、人口減少等によって地域の共同活動の困難化が進行し、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大している。また、担い手の規模拡大が阻害されることも懸念される状況にあるため、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるよう後押ししていく。								
目 的	多面的機能支払交付金事業を円滑に推進する。								
事業概要	対 象	市民						対象者数（全住民に対する割合）	
								39,032 人（100.0 %）	
	実施方法	直接実施	○	業務委託	○	一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者 千葉県土地改良事業団体連合会							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）								
	多面的機能支払交付金事業を行うために必要な資料作成及び確認事務を委託する。								
	●旅費 支出なし								
●消耗品費 31,019円									
●協定農用地確認調査業務委託 275,000円									
・件名 : 令和6年度多面的機能支払現地確認及び認定農用地・保全区域内施設等の図面作成業務委託 ・受注者 : 千葉県土地改良事業団体連合会 ・委託場所 : 多面的機能支払交付金事業実施組織1地区 ・委託内容 : 現地確認（関） 図面作成（関）									
関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 65 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事 業 名	多面的機能支払交付金事業（推進事業）						担当課	農林水産課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	681		306		413		501		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	557	委託料	275	委託料	368	委託料	484	
		需用費	113	需用費	31	需用費	41	需用費	17	
		旅費	11			旅費	4			
	人件費	合 計	0.10 人	737	0.15 人	1,105	0.10 人	741	0.14 人	1,066
		正職員	0.10 人	737	0.15 人	1,105	0.10 人	741	0.14 人	1,066
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	1,418		1,411		1,154		1,567		
	財 源	合 計	681		306		413		501	
国県支出金		681		306		409		501		
		国県支出金の内容	多面的機能支払推進交付金 国全額補助							
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	0		0		4		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		協定農用地図面作成			地区	1	1	1		
		協定農用地確認調査			地区	1	2	3		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	本事業は多面的機能支払交付金を交付するに当たり必要な図面作成や現地確認作業を行うものであり、目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
事業の自己評価	多面的機能支払交付金事業を円滑に推進するために必要な業務である。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 65 - 25 - 2	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費
事業名	多面的機能支払交付金事業（農地維持支払交付金）						担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標	4市の産業仕事を創る					担当係	農林整備係	
	基本的な施策の方向		② 地域の特色ある産業を盛んにする				施策番号	3	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成19年度	
根拠法令等	多面的機能支払交付金（実施要綱・交付要綱）								
実施の背景	農村地域の高齢化、人口減少等によって地域の共同活動の困難化が進行し、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大している。また、担い手の規模拡大が阻害されることも懸念される状況にあるため、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるよう後押ししていく。								
目的	農業者等による組織が取り組む、水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援する。								
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)	
								39,032 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	各活動団体	実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>多面的機能支払交付金（農地維持等）・・・多面的機能を支える共同活動の支援。</p> <p>交付率・・・国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）</p> <p>●農地維持支払交付金 9,478,300円</p> <p>国（1/2）4,739,150円 県（1/4）2,369,575円 市（1/4）2,369,575円</p> <p>交付地区 13地区（湊東部、竹岡西部、大田和、西川、下花香谷、関山、谷田皿引、関、長崎、大川崎、海良、湊西部、岩本）</p> <p>対象農用地 32,908a（田 28,999a、畑 3,909a）</p>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 65 - 25 - 2	成果説明書・掲載事業	○							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事 業 名	多面的機能支払交付金事業（農地維持支払交付金）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	9,482		9,478		9,442		9,778		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	9,482	負担金補助及び交付金	9,478	負担金補助及び交付金	9,442	負担金補助及び交付金	9,778	
	人件費	合 計	0.30 人	2,211	0.30 人	2,211	0.20 人	1,482	0.14 人	1,066
		正職員	0.30 人	2,211	0.30 人	2,211	0.20 人	1,482	0.14 人	1,066
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	11,693		11,689		10,924		10,844		
	財 源	合 計	9,482		9,478		9,442		9,778	
国県支出金		7,111		7,109		7,082		7,334		
		国県支出金の内容	多面的機能支払推進交付金（農地維持） 国1/2、県1/4							
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	2,371		2,369		2,360		2,444			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		活動団体数（農地維持等）			団体	13	13	13		
	単位当たりコスト	総事業費 / 活動団体数（農地維持等）			千円	899	840	834		
事業成果	成果目標	農村環境の良好な保全を図るため、活動面積（農地）を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		活動面積（農地維持等）			a	32,908	32,932	34,155		
事業の自己評価		現在活動している団体の継続（高齢化・過疎化）とともに新規活動団体の掘り起こしを図る必要がある。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	32 - 65 - 25 - 3	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費
事 業 名	多面的機能支払交付金事業（資源向上支払交付金）						担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標	4 市の産業仕事を創る					担当係	農林整備係	
	基本的な施策の方向		② 地域の特色ある産業を盛んにする				施策番号	3	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成19年度	
根拠法令等	多面的機能支払交付金（実施要綱・交付要綱）								
実施の背景	農村地域の高齢化、人口減少等によって地域の共同活動の困難化が進行し、水路、農道等の地域資源の維持管理に対する担い手の負担が増大している。また、担い手の規模拡大が阻害されることも懸念される状況にあるため、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対する支援を行い、多面的機能が今後とも適切に発揮されるよう後押ししていく。								
目 的	農業者等による組織が取り組む、水路の泥上げや農道の路面維持等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援する。								
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)	
								39,032 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	各活動団体	実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>多面的機能支払交付金（資源向上支払）・・・地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動の支援</p> <p>交付率・・・国（1/2）、県（1/4）、市（1/4）</p> <p>●（共同活動）交付金額 4,523,850円</p> <p>交付地区 12地区（湊東部、竹岡西部、大田和、西川、下花香谷、関山、谷田皿引、関、長崎、大川崎、海良、湊西部）</p> <p>対象農用地 31,681a（田 27,876a、畑 3,805a）</p> <p>●（施設の長寿命化のための活動）交付金額 4,867,652円</p> <p>交付地区 5地区（下花香谷、湊西部、西川、湊東部、長崎）</p> <p>対象農用地 19,167a（田 17,366a、畑 1,801a）</p> <p>国（1/2） 4,695,751円 県（1/4） 2,347,875円 市（1/4） 2,347,876円 計 9,391,502円</p>								
	関連事業								

单年度用

R6決算用

事業番号		32 - 65 - 25 - 3		成果説明書・掲載事業		○		R6決算用		
事業シート（概要説明書）										
科 目		款 6 農林水産業費		項 1 農業費		目 6 農地費				
事 業 名		多面的機能支払交付金事業（資源向上支払交付金）				担当課		農林水産課		
〔 単位：千円 〕		令和 7 年度（予算）		令和 6 年度（決算）		令和 5 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		
コスト	合 計		11, 191		9, 392		9, 994		6, 876	
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	負担金補助及び交付金	11, 191	負担金補助及び交付金	9, 392	負担金補助及び交付金	9, 994	負担金補助及び交付金	6, 876
	人件費	合 計	0. 20 人	1, 474	0. 20 人	1, 474	0. 14 人	1, 038	0. 20 人	1, 523
		正職員	0. 20 人	1, 474	0. 20 人	1, 474	0. 14 人	1, 038	0. 20 人	1, 523
会計年度任用職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費		12, 665		10, 866		11, 032		8, 399		
財源	合 計		11, 191		9, 392		9, 994		6, 876	
	国県支出金	8, 392		7, 043		7, 495		5, 157		
		国県支出金の内容		多面的機能支払推進交付金（資源向上支払）				国1/2 県1/4		
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源		2, 799		2, 349		2, 499		1, 719		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度		
		活動団体数（共同活動）			団体	12	12	13		
		活動団体数（施設の長寿命化のための活動）			団体	5	5	2		
単位当たりコスト		総事業費 /								
事業成果	成果目標	農村環境の良好な保全を図るため、活動面積（農地）を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度		
		活動面積（共同活動）			a	31, 681	31, 689	34, 155		
		活動面積（施設の長寿命化のための活動）			a	19, 167	19, 167	5, 385		
事業の自己評価		現在活動している団体の継続（高齢化・過疎化）とともに新規活動団体の掘り起こしを図る必要がある。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

複数年年度用

R6決算用

事業番号	32 - 65 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業
------	------------------	------------

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	6	農地費	
事 業 名	農地耕作条件改善事業						担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	農林整備係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	令和5年度		
根拠法令等	農地耕作条件改善事業実施要綱									
実施の背景	農業従事者の減少や高齢化による農業所得の減少が厳しい状況の中、我が国の食料自給率の向上を図るとともに、農業の有する多面的機能が将来にわたって発揮されるためには、担い手への農地集積の加速化や農業の高付加価値化の推進等により、競争力のある「攻めの農業」を展開し、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整えることが必要とされている。 このためには、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を行い、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化を推進するとともに、稲作等から高収益作物への転換を推進することが重要とされている。									
目 的	既に区画が整備されている農地の畦畔除去等による区画拡大や、暗渠排水整備について、農業者の自力施工も活用し、迅速に集約するなど、耕作条件の改善を機動的に実施し、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速についての支援を行う。									
事業概要	対 象	農業従事者						対象者数(全住民に対する割合)		
								1,505 人 (3.9 %)		
	実施方法	直接実施		業務委託	<input type="radio"/>	一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	全体計画	計 画 期 間		令和 5 年度 ～ 令和 6 年度						
	●西川地区農地耕作条件改善事業 28,982,000円 西川地区農地耕作条件改善事業測量設計業務委託料 3,982,000円 事業主体 富津市 負担割合（国：55%、県：14%、地元：31%（市：21%、農業者：10%） 県土地改良事業補助金（国費含む）2,747,000円、市費837,000円、受益者分担金398,200円 西川地区農地耕作条件改善事業排水路工事請負費 2,500,000円 事業主体 富津市 負担金額 県土地改良事業補助金（国費含む）17,250,000円、市費5,250,000円、受益者分担金2,500,000円									
	施行済									
	西川地区農地耕作条件改善事業測量設計業務委託 3,520,000円 （株）アスアーク技術設計 富津営業所									
	当該年度									
	西川地区農地耕作条件改善事業排水整備工事 19,976,000円のうち前払金 3,990,000円 附帯工事（その1）除草・伐木除根工 一式 3,113,000円 附帯工事（その2）地下水位低下工 一式 4,598,000円（令和7年度に繰越）									
翌年度以降 繰越明許費分										
西川地区農地耕作条件改善事業排水整備工事 附帯工事（その2）地下水位低下工 一式										
関連事業	農地中間管理事業									

複数年度用

R6決算用

事業番号		32 - 65 - 40 - 1		成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目		款	6	農林水産業費	項	1	農業費		
目		6		農地費					
事業名		農地耕作条件改善事業				担当課			
						農林水産課			
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）			
令和4年度（決算）									
コスト	合 計		22,197		7,103		3,520		
	（人件費を除く）	内 訳	工事請負費		22,197		工事請負費		
			22,197		7,103		委託料		
							3,520		
	人件費	合 計		0.20 人		1,474		0.20 人	
		正職員		0.20 人		1,474		0.25 人	
		会計年度任用職員等		人		0		人	
	総事業費		23,671		8,577		5,373		
	0								
財源	合 計		22,197		7,103		3,520		
	国県支出金	4,554		2,753		2,428		0	
		国県支出金の内容		千葉県土地改良事業補助金（国費含む）					
	地方債								
	その他特財	2,866				352			
		その他特財の内容		受益者分担金					
一般財源	14,777		4,350		740		0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位		令和6年度		令和5年度		
	令和4年度								
	活動実績								
単位当たりコスト		総事業費		／					
事業成果	成果目標		目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない。						
	成果指標名（実績値/目標値）		単位		令和6年度		令和5年度		
	令和4年度								
	成 果								
事業の自己評価									
比較参考値									
その他特記すべき事項		本体工事及び附帯工事（その2）については、令和6年度中に完了しなかったため、令和7年度に繰越しとなる。							

単年度用

R6決算用

事業番号	34 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科 目	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 2 林業振興費		
事 業 名	林業振興総務関係費		担当課 農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 農林整備係		
	基本的な施策の方向		施策番号		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成26年度		
根拠法令等					
実施の背景	森林は国土の保全、水源の涵養（かんよう）、地球温暖化の防止、木材をはじめとする林産物の共有などといった多くの多面的機能を有している。このような機能を持続的に発揮しつつ、林業の成長産業化を実現するためには、植栽、保育、間伐等の適切な森林整備を行うことで、健全な森林を造成し、資源の循環利用を進めていく必要がある。				
目 的	森林や林業に関する取組の実施や活動支援を通じ、林業の振興を図る。				
事業概要	対 象	市民	対象者数（全住民に対する割合） 39,032 人（100.0 %）		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 松愛造園（株）			
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先	実施主体
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先		
		その他 <input type="radio"/>	その他の内容	負担金（千葉県さくらの会、（交）千葉県緑化推進委員会）	
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）				
	<ul style="list-style-type: none">● 桜並木環境美化事業業務委託（委託料） 789,800円 【業務内容】殺虫剤散布・剪定 L=2.4km ・第1回（前期） 390,500円 ・第2回（後期） 399,300円 受託者 松愛造園（株）● 千葉県さくらの会会費（負担金補助及び交付金） 9,000円 さくらの会 会費9,000円【均等割】×一式=9,000円● 県緑化推進委員会負担金（負担金補助及び交付金） 821,000円 公益社団法人 千葉県緑化推進委員会負担金 【緑化推進分】 均等割 10,000円 + 人口割 23,000円 + 面積割 34,000円 = 67,000円 【治山分】 事業費割 754,000円				
	関連事業				

単年度用

R6決算用

事業番号	34 - 25 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	
事 業 名	林業振興総務関係費					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	1,645		1,620		2,009		1,552		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	843	負担金補助及び交付金	830	負担金補助及び交付金	1,302	負担金補助及び交付金	894	
		委託料	800	委託料	790	委託料	707	委託料	658	
		旅費	2							
	人件費	合 計	0.15 人	1,105	0.15 人	1,105	0.15 人	1,112	0.15 人	1,142
		正職員	0.15 人	1,105	0.15 人	1,105	0.15 人	1,112	0.15 人	1,142
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	2,750		2,725		3,121		2,694		
	財 源	合 計	1,645		1,620		2,009		1,552	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	1,645		1,620		2,009		1,552			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

事業番号	34 - 25 - 25 - 1	成果説明書・掲載事業
------	------------------	------------

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	
事 業 名	森林環境整備事業						担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	農林整備係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	令和元年度		
根拠法令等	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律									
実施の背景	森林の有する地球温暖化防止や災害防止・国土保全、水源涵養等の様々な公益的機能は国民に広く恩恵を与えるものであり、適切な森林の整備等は、我が国の国土や国民の命を守ることにつながるものである。しかしながら、森林整備を進めるに当たっては、所有者の経営意欲の低下や所有者不明森林の増加、境界未確定の森林や担い手不足等が大きな課題となっ									
目 的	平成30年度税制改革の大綱において、森林環境税及び森林環境譲与税の創設が決定、森林環境譲与税は平成31年度から自治体に譲与が開始された。適切に森林の整備・保全を行うことにより、森林の多面的な機能が発揮され、温室効果ガス削減に貢献するとともに、国民の安全で安心な暮らしを確保することを目的とする。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者 千葉県森林組合 南部支所								
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他	<input type="radio"/>	その他の内容	負担金（千葉県森林経営管理協議会）					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●消耗品費（需用費） 24,981円 プリンタインク、チューブファイル</p> <p>●森林環境整備事業委託（委託料） 561,000円 件 名 令和6年度富津市森林整備追跡調査業務委託 委 託 先 千葉県森林組合 南部支所 委託場所 志駒・梨沢地先 履行期間 令和6年5月10日～令和6年9月30日 委託内容 市が実施する森林整備事業の内容の説明及び合意形成を図ることを目的とした追跡調査</p> <p>●森林環境整備業務委託（委託料） 7,480,000円 件 名 森林環境整備業務委託 委 託 先 千葉県森林組合 南部支所 委託場所 志駒・梨沢地先 委託料 7,480,000円 履行期間 令和6年10月30日～令和7年3月10日 委託内容 森林環境譲与税を財源とした私有林人工林の森林整備</p> <p>●県森林クラウド利用料（使用料及び賃借料） 83,600円 76,000円/年 × 1.1（消費税10%）＝ 83,600円</p> <p>●県森林経営管理協議会負担金（負担金補助及び交付金） 28,000円 均等割 28,000円</p>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号		34 - 25 - 25 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目		款 6 農林水産業費		項 2 林業費		目 2 林業振興費				
事 業 名		森林環境整備事業				担当課		農林水産課		
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計		19,207		8,178		11,832		3,084	
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	19,029	委託料	8,041	委託料	11,616	委託料	2,896	
		使用料及び賃借料	88	使用料及び賃借料	84	負担金補助及び交付金	97	負担金補助及び交付金	100	
		需用費	53	負担金補助及び交付金	28	使用料及び賃借料	84	使用料及び賃借料	83	
		負担金補助及び交付金	28	需用費	25	需用費	35	需用費	5	
		旅費	9							
	人件費	合 計	0.40 人	2,948	0.00 人	0	0.40 人	2,965	0.40 人	3,045
		正職員	0.40 人	2,948	人	0	0.40 人	2,965	0.40 人	3,045
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費		22,155		8,178		14,797		6,129	
財 源	合 計		19,207		8,178		11,832		3,084	
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	19,207		8,178		11,832		3,084		
		その他特財の内容		森林環境基金繰入金						
一般財源		0		0		0		0		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
	単位当たりコスト		総事業費 /							
事業成果	成果目標	目的と事業の性質から、具体的な指標の設定は困難なため設定しない。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
事業の自己評価		令和3年度に策定した「森林整備方針及び事業計画書」に基づき、森林の所有者に対して森林整備事業の説明及び施業の同意を得る追跡意向調査を行い、志駒・梨沢地先において森林整備を実施した。 令和7年度以降も森林環境譲与税を活用した森林環境整備事業を実施していく。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		森林環境譲与税は、私有林人工林面積、人口及び林業就業者数に基づいて算定された金額が譲与される。 令和6年度からは「森林環境税」として、1人1,000円/年額を徴収している。								

単年度用

R6決算用

事業番号	34 - 25 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業
------	------------------	------------

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	
事 業 名	山中奥畑簡易給水施設管理運営事業						担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	農林整備係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務		法定受託事務				事業開始年度	令和5年度		
根拠法令等	富津市簡易給水施設の設置及び管理に関する条例、富津市簡易給水施設の設置及び管理に関する条例施行規則									
実施の背景	市内においても人口減少及び少子高齢化が特に進んでいる状況にあり、活性化が課題となっている一方で、豊かな自然に囲まれている中山間地域において、水インフラの整備は地域住民が生活するうえではもちろんのこと、移住・定住に係る施策に取り組むうえで重要な要素となっている。									
目 的	小規模分散型水インフラの導入に伴い山中奥畑簡易給水施設の利用電力量は増量した。 指定管理者である山中奥畑簡易水道管理組合は、利用料金制による指定管理を行っているが、小規模分散型水インフラの導入による電気利用料金の増額分を支出することは困難な財政状況にあることから指定管理料として電気利用料金の増額分等を支出する。									
事業概要	対 象	山中奥畑簡易水道利用者						対象者数(全住民に対する割合)		
								28 人 (0.1 %)		
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	<input checked="" type="radio"/>	
		委託先・指定管理者		山中奥畑簡易水道管理組合						
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<div>●指定管理料 666,000円 指定管理者 山中奥畑簡易水道管理組合 委託期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日 【基本協定：令和3年4月1日～令和8年3月31日】 管理施設 山中奥畑簡易給水施設</div> <div>●保険料 2,671円 小規模分散型水インフラ 建物総合共済 共済基金分担金</div>									
	関連事業	小規模分散型インフラ運用改善事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	34 - 25 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	2	林業振興費	
事 業 名	山中奥畑簡易給水施設管理運営事業						担当課	農林水産課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	670		669		606		0		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	666	委託料	666	委託料	606			
		役務費	4	役務費	3					
	人件費	合 計	0.20 人	1,474	0.20 人	1,474	0.20 人	1,482	0.00 人	0
		正職員	0.20 人	1,474	0.20 人	1,474	0.20 人	1,482	人	0
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	2,144		2,143		2,088		0			
財 源	合 計	670		669		606		0		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	670		669		606		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	地域の生活用水の安定的な供給に努めるという事業の性質から、具体的な指標の設定は困難なため設定しない。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
事業の自己評価		令和6年度における山中奥畑簡易給水施設の電気利用量は合計17,607kwhであり、電気利用料金の総額は633,705円であった。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	34 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業
------	-----------------	------------

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	3	林道維持費	
事 業 名	林道維持事業						担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	農林整備係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	平成26年度		
根拠法令等	林道管理規程									
実施の背景	市域に広大な森林を有する富津市では古くから林業が営まれ、併せて森林の整備、保全を目的とした林道が整備されてきた。現在、富津市では市有林道として22路線を管理しており、林業従事者だけではなく、地域に暮らす市民の生活用道路として必要不可欠な交通施設として利用されている路線もあり、災害時の避難路としての役割も期待されている状況にある。									
目 的	林道を適切に維持管理し、多面的機能を有する森林の適正な整備及び保全を図ることによって効率的かつ安定的な林業経営を確立するとともに、森林の総合的利用の推進、山村の生活環境の整備、地域産業の振興等を図る。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●作業員報償費（報償費） 69,480円 林道の除草に伴う作業報酬支払（8,110円/日×延べ4日 9,260円/日×延べ4日） 鹿原線8日</p> <p>●重機借上料（使用料及び賃借料） 5,724,840円 林道の補修に係る重機借上料 竹岡線、志駒中郷線、松節線、鹿原線、田取線、山中線、保田見線、茅朶野線 金谷元名線、嶺坂山線、志組線 計 11路線</p> <p>●原材料購入（原材料費） 673,284円 林道の補修に係る原材料購入費 常温合材、アスファルト乳剤、再生クラッシャーラン、木杭等 茅朶野線、志組線 計 2路線</p>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	34 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	3	林道維持費	
事業名	林道維持事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	7,859		6,468		4,204		4,145		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	3,454	使用料及び賃借料	5,725	使用料及び賃借料	3,213	使用料及び賃借料	3,134	
		使用料及び賃借料	3,320	原材料費	673	原材料費	792	原材料費	827	
		原材料費	807	報償費	70	報償費	199	報償費	184	
		報償費	278							
	人件費	合 計	0.35 人	2,579	0.25 人	1,842	0.20 人	1,482	0.20 人	1,523
		正職員	0.35 人	2,579	0.25 人	1,842	0.20 人	1,482	0.20 人	1,523
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	10,438		8,310		5,686		5,668		
財 源	合 計	7,859		6,468		4,204		4,145		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	7,859		6,468		4,204		4,145			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		除草路線数			路線	1	3	3		
		補修費（重機借上費）			千円	5,725	3,213	3,134		
		補修費（原材料費）			千円	673	792	827		
	単位当たりコスト	総事業費 / 22路線（市有林道）			千円	378	258	258		
事業成果	成果目標	既存林道の機能維持を目標とするため、目的と事業の性質から具体的な指標の設定は困難なため設定しない。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
事業の自己評価	施設に甚大な被害を及ぼす風水害の発生が増えてきており、維持補修や復旧に要する費用の増大が懸念される。今後もパトロール等を行い、適切な維持管理に努める。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	34 - 45 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	2	林業費	目	4	市民の森管理費	
事 業 名	市民の森管理運営事業						担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	農林整備係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度	平成元年度		
根拠法令等	富津市民の森設置及び管理に関する条例、富津市民の森の設置及び管理に関する条例施行規則									
実施の背景	昭和60年に富津岬で開催された全国育樹会を記念して事業化されたものであり、戸面原ダム周辺の森林を利用し、自然体験施設、広場、遊具等の整備を行い事業が開始された。									
目 的	市民の森は「自然への親しみと、自然がもたらす恩恵を享受する機会を市民に提供する」ことにより、市民の健康の増進及び青少年の健全な育成を図るために設置された施設である。 当該事業はこの目的と効果が発揮されるよう、適切な施設の管理運営を行うものである。									
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,032 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理	<input type="radio"/>	
		委託先・指定管理者		千葉県森林組合						
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●富津市民の森 指定管理料（委託料） 10,300,000円 指定管理者 千葉県森林組合 委託期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日 【基本協定：令和6年4月1日～令和11年3月31日 5年間】 管理施設 富津市民の森</p> <p>●富津市民の森用地 土地賃借料（使用料及び賃借料） 1,063,818円 契約件数 20件 筆数 36筆 面積 63,966㎡</p> <p>●AED借上料（使用料及び賃借料） 61,116円 富津市民の森管理棟 自動体外式除細動器（AED）賃借料 事業者 NTT・TCリース（株） 利用期間 令和6年4月1日～令和7年3月31日 使用料 5,093円/月（税込） × 12月 = 61,116円</p> <p>●建物総合損害保険料（役務費） 46,984円 保険者 公益社団法人 全国市有物件災害共済会 保険期間 令和6年6月1日～令和7年5月31日 保険対象 富津市民の森 建物（管理棟ほか10施設）</p> <p>●原材料購入（原材料費） 45,738円 再生砕石 14㎡ 2,970円×14㎡×1.1（税） = 45,738円</p>									
	関連事業									

单年度用

R6決算用

R6決算用

事業番号	34 - 45 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	6	農林水産業費		項	2	林業費		
目		4		市民の森管理費						
事業名		市民の森管理運営事業						担当課	農林水産課	
〔単位：千円〕		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計		12, 127		11, 518		11, 702		11, 638	
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	委託料	10, 300	委託料	10, 300	委託料	9, 800	委託料	9, 898
			使用料及び賃借料	1, 126	使用料及び賃借料	1, 125	使用料及び賃借料	1, 125	使用料及び賃借料	1, 125
			需用費	600	需用費	0	需用費	732	需用費	572
			原材料費	53	役務費	47	役務費	45	役務費	43
			役務費	48	原材料費	46				
	人件費	合 計	0.15 人	1, 105	0.15 人	1, 105	0.20 人	1, 482	0.28 人	1, 331
		正職員	0.15 人	1, 105	0.15 人	1, 105	0.20 人	1, 482	0.14 人	1, 066
		会計年度任用職員等	0.00 人	0	人	0	人	0	0.14 人	265
	総事業費		13, 232		12, 623		13, 184		12, 969	
財源	合 計		12, 127		11, 518		11, 702		11, 638	
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	1		0		663		500		
		その他特財の内容		市民の森使用料、公共施設等マネジメント基金繰入金						
一般財源		12, 126		11, 518		11, 039		11, 138		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		夏期期間のキャンプ場開設				日	62	62	62	
		指定管理者による自主営業				回	3	2	2	
		市民の森利用者数				人	3, 055	3, 366	3, 326	
	単位当たりコスト	総事業費	／	市民の森利用者数	円	4, 132	3, 917	3, 899		
事業成果	成果目標	市民の森利用者数の増大								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	
		市民の森利用者数				人	3, 055	3, 366	3, 326	
事業の自己評価		新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、近年の利用者数は3千人台で推移している。新型コロナウイルス感染症が収束した後の利用者数の増加が望まれていたが、令和6年度は3, 055人であった。引き続き指定管理者と連携し、施設運営やサービスの向上を図る。								
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	36 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	1	水産業総務費	
事 業 名	水産業総務関係費						担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	水産係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度			
根拠法令等										
実施の背景	水産係の事務を執行するための旅費・消耗品・保険料及び研修費。									
目 的	水産団体の指導及び育成、漁港及び水産施設の管理、水産業の災害対応などの業務を行い、水産業の振興を図るための取り組みを行う。									
事業概要	対 象	漁業協同組合等組合員						対象者数(全住民に対する割合)		
								498 人 (1.3 %)		
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<div>●旅 費 41,540円 普通旅費 41,540円</div> <div>●消耗品 30,800円 書籍ほか 30,800円</div> <div>●保険料 540円 道路賠償責任保険（臨港道路） 臨港道路 1933.7m≒2,000m（270円／km）</div> <div>●県漁港漁場協会負担金 952,000円 （内 訳） 会 費 40,000円 負担金 912,000円（国県補助の0.35%）国・県の支出費 260,701千円</div> <div>●地域おこし協力隊報償費 1,941,800円</div> <div>●地域おこし協力隊活動費補助金 1,466,372円</div>									
	関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	36 - 15 - 5 - 1				成果説明書・掲載事業									
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	6	農林水産業費		項	3	水産業費		目	1	水産業総務費		
事業名		水産業総務関係費						担当課		農林水産課				
[単位：千円]		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			
コスト	合 計		15,488			4,433			2,048			710		
	（人件費を除く） 内 訳	報償費	6,984		負担金補助及び交付金	2,418		負担金補助及び交付金	1,974		負担金補助及び交付金	654		
		負担金補助及び交付金	4,587		報償費	1,942		需用費	44		需用費	40		
		委託料	3,839		旅費	41		旅費	29		旅費	15		
		需用費	44		需用費	31		役務費	1		役務費	1		
		その他	34		役務費	1								
	人件費	合 計	0.01 人	74		0.01 人	74		0.01 人	74		0.01 人	76	
		正職員	0.01 人	74		0.01 人	74		0.01 人	74		0.01 人	76	
		会計年度任用職員等	人	0		人	0		人	0		人	0	
	総事業費		15,562			4,507			2,122			786		
財源	合 計		15,488			4,433			2,048			710		
	国県支出金	1,919												
		国県支出金の内容												
	地方債													
	その他特財													
	その他特財の内容													
一般財源		13,569			4,433			2,048			710			
事業実績	活動実績		活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
			旅費				円	41,540	28,840	15,640				
			消耗品				円	30,800	44,000	39,976				
			県漁港漁場協会負担金・会費 地域おこし協力隊活動費補助金				円	2,418,372	1,974,222	654,000				
	単位当たりコスト		総事業費 /											
事業成果	成果目標		事務執行に必要な経費であるため、指標の設定は困難である。											
	成 果		成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
事業の自己評価														
比較参考値														
その他 特記すべき事項														

単年度用

R6決算用

事業番号	36 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業
------	-----------------	------------

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費
事 業 名	水産業振興総務関係費						担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	水産係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度		
根拠法令等	富津市補助金等交付規則								
実施の背景	水産業の振興のため各漁業関係協議会に負担金、補助金を支出する。								
目 的	水産業の振興、健全な発展、漁場環境の維持保全などを図る目的で設立された各漁業関係協議会の負担金等を支出し、水産業の振興に寄与する。								
事業概要	対 象	漁業協同組合等組員						対象者数(全住民に対する割合)	
								498 人 (1.3 %)	
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	富津市漁協連絡協議会 等	実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●安房・君津地区水産教育振興連絡協議会負担金 10,000円								
	●東京湾地域栽培漁業推進協議会負担金 760,000円 会 費 200,000円 クルマエビ種苗放流事業負担金 560,000円								
●富津市漁協連絡協議会運営事業補助金 1,200,000円 補助金（事業費×30%） 事業費 4,000,000円 活動推進事業 1,700,000円 指導促進事業 1,050,000円 環境維持促進事業 750,000円 漁港合併に関する視察 500,000円									
●水産多面的機能発揮対策地域協議会負担金 3,441,000円 富津漁協 1活動グループ 富津漁協 3活動グループ 新富津漁協 1活動グループ									
関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	36 - 25 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事 業 名	水産業振興総務関係費					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	5,273		5,411		4,171		3,608		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助 及び交付金	5,273	負担金補助 及び交付金	5,411	負担金補助 及び交付金	4,171	負担金補助 及び交付金	3,608	
	人件費	合 計	0.03 人	221	0.03 人	221	0.07 人	519	0.03 人	228
		正職員	0.03 人	221	0.03 人	221	0.07 人	519	0.03 人	228
		会計年度 任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	5,494		5,632		4,690		3,836			
財 源	合 計	5,273		5,411		4,171		3,608		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	5,273		5,411		4,171		3,608			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		安房・君津地区水産教育振興連絡協議会負担金			円	10,000	10,000	10,000		
		東京湾地域栽培漁業推進協議会負担金			円	760,000	760,000	760,000		
		市漁協連絡協議会運営事業補助金			円	1,200,000	1,200,000	1,200,000		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	各漁業関係協議会の負担金等であるため、指標の設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

单年度用

R6決算用

事業番号	36 - 25 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科	目	款	6	農林水產業費	項	3	水產業費	目	2	水產業振興費
---	---	---	---	--------	---	---	------	---	---	--------

事業名	漁業近代化資金利子補給事業	担当課	農林水産課
-----	---------------	-----	-------

総合戦略の策定	基本目標		担当係	水産係
---------	------	--	-----	-----

総合戦略施策名	基本的な施策の方向	施策番号
---------	-----------	------

事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	
------	------	---	--------	--	--	--------	--

根拠法令等	富津市漁業近代化資金等利子補給条例、富津市補助金等交付規則
-------	-------------------------------

実施の背景	漁業経営の近代化を推進するため、東日本漁業近代化資金利子補給規則及び千葉県漁業省力化設備利子補給交付要領に基づき貸し付けられた資金の利子の一部を補給する。
-------	-------------------------------------------------------------------------------

目 的	漁業近代化に伴う漁船の建造、海面養殖関連施設整備等のための借入金の利子補給を行い組合員の資本整備の高度化・効率化・省力化の促進を図る。
-----	---------------------------------------------------------------------

対 象	漁業協同組合等組合員	対象者数(全住民に対する割合)
		498 人 (1.3 %)

	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理	
--	------	------	------	------	--

[illegible]

実施方法	直接補助	○	間接補助		補助先	東日本信用漁業協同組合連合会	実施主体

[illegible]

		その他	その他の内容	
--	--	-----	--------	--

事業内容（金額を含めた予算の執行内容）

●漁業近代化資金利子補給事業補助金 6件 249,315円
補助先 東日本信用漁業協同組合連合会

事業概要

関連事業	
------	--

単年度用

R6決算用

事業番号	36 - 25 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事業名	漁業近代化資金利子補給事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	361		249		265		349		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	361	負担金補助及び交付金	249	負担金補助及び交付金	265	負担金補助及び交付金	349	
	人件費	合 計	0.07 人	516	0.07 人	516	0.07 人	519	0.07 人	533
		正職員	0.07 人	516	0.07 人	516	0.07 人	519	0.07 人	533
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	877		765		784		882		
	財 源	合 計	361		249		265		349	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	361		249		265		349			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		漁業近代化資金利子補給額			千円	249	265	349		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	漁業者の資本整備の高度化等を容易にし、効率的で安定した漁家経営を行えるよう支援する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	36 - 30 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業
------	-----------------	------------

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費
事 業 名	淡水魚かい類種苗放流事業						担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	水産係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度		
根拠法令等	富津市水産振興事業補助金交付要綱、富津市補助金等交付規則								
実施の背景	近年における遊漁者の増加及び環境の悪化に対処するため、種苗の放流を行い資源の確保を図る。								
目 的	放流事業を実施することにより資源が確保され、アユ釣り客等の観光客の増加が見込まれる。また、市内小学校の教育の一環としての体験学習に協力する。								
事業概要	対 象	漁業協同組合等組員						対象者数(全住民に対する割合)	
								127 人 (0.3 %)	
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	湊川漁業協同組合	実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●淡水魚かい類種苗放流事業補助金 503,000円								
	事業概要 種苗放流（アユ 36,000尾）								
総事業費 1,278,920円									
補助対象事業費 1,162,654円									
補助金額(県補助金と併せて交付) 503,000円									
・ 県補助金(1/3以内)									
1,162,654円 × 1/3 ≒ 298,000円									
・ 市補助金（残額 × 30%以内）									
(1,162,654円 - 298,000円) × 30% ≒ 205,000円									
関連事業									

単年度用

R6決算用

事業番号	36 - 30 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事 業 名	淡水魚かい類種苗放流事業					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	619		503		498		474		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	619	負担金補助及び交付金	503	負担金補助及び交付金	498	負担金補助及び交付金	474	
	人件費	合 計	0.01 人	74	0.01 人	74	0.01 人	74	0.01 人	76
		正職員	0.01 人	74	0.01 人	74	0.01 人	74	0.01 人	76
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	693		577		572		550		
	財 源	合 計	619		503		498		474	
国県支出金		387		298		296		272		
		国県支出金の内容	千葉県栽培漁業振興総合対策事業補助金							
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	232		205		202		202			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		アユ種苗放流	千匹	36	36	36				
		フナ種苗放流	k g	80	80	0				
		小学生児童によるアユ種苗放流	k g	1	1	1				
	単位当たりコスト	総事業費	／							
事業成果	成果目標	放流事業実施により資源を確保することで釣り客等の維持を図り、指標として釣券の売上枚数を設定する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		入漁券売上（日釣券）	枚	66/86	86/151	57/55				
		入漁券売上（年釣券）	枚	53/44	44/130	45/50				
		入漁券売上（年投網券）	枚	15/18	18/60	19/11				
事業の自己評価	漁業法第168条で「・・・内水面において水産動植物の増殖をする場合でなければ、免許してはならない」とあり、漁業権を取得しているアユとフナの種苗の放流を行っているが、組合員も高齢化しており、また組合の負担もあることから種苗の放流が難しくなっており、実際に他の自治体で放流が行えず漁業権を放棄した例がある。また、カワウの被害も深刻である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	36 - 35 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費															
事 業 名	東京湾漁業総合対策事業（共同利用施設設置事業）						担当課	農林水産課																
総合戦略施策名	基本目標						担当係	水産係																
	基本的な施策の方向						施策番号																	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度																	
根拠法令等	東京湾漁業総合対策事業費補助金交付要綱（県、市）																							
実施の背景	ノリ養殖は不作が続いている。ノリ養殖業者の経営状況は困窮を極め、廃業する経営体が急増するなど、ノリ養殖は危機的状況に置かれており、不作の原因として、クロダイなどによる食害があげられ、それを防ぐためにネットの設置が推奨されている。																							
目 的	ノリ養殖に必要な施設を共同利用することにより、操業の効率化や経費軽減等を図ることを目的とする。																							
事業概要	対 象	漁業協同組合等組員（湊川漁協を除く）						対象者数（全住民に対する割合）																
								371 人（ 1.0 % ）																
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理																
		委託先・指定管理者																						
		直接補助	○	間接補助		補助先	大佐和漁業協同組合	実施主体	大佐和漁業協同組合															
		貸付		貸付先																				
		その他		その他の内容																				
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）																							
	<p>● 共同利用施設設置事業補助金</p> <table> <tr> <td>県補助金</td> <td>915,000円</td> </tr> <tr> <td>市補助金</td> <td>832,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>83,000円</td> </tr> </table> <p>（１）事業主体 大佐和漁業協同組合</p> <p>事業概要 水塊・食害防止ネット設置 16反</p> <table> <tr> <td>事業費</td> <td>1,830,400円</td> </tr> <tr> <td>補助対象事業費</td> <td>1,664,000円</td> </tr> <tr> <td>県補助金（50%）</td> <td>832,000円</td> </tr> <tr> <td>市補助金（残額×10%以内）</td> <td>83,000円</td> </tr> </table>										県補助金	915,000円	市補助金	832,000円		83,000円	事業費	1,830,400円	補助対象事業費	1,664,000円	県補助金（50%）	832,000円	市補助金（残額×10%以内）	83,000円
	県補助金	915,000円																						
市補助金	832,000円																							
	83,000円																							
事業費	1,830,400円																							
補助対象事業費	1,664,000円																							
県補助金（50%）	832,000円																							
市補助金（残額×10%以内）	83,000円																							
関連事業																								

単年度用

R6決算用

事業番号		36 - 35 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業			R6決算用											
事業シート（概要説明書）																			
科 目		款	6	農林水産業費		項	3	水産業費		目	2	水産業振興費							
事 業 名		東京湾漁業総合対策事業（共同利用施設設置事業）						担当課		農林水産課									
[単位：千円]		令和7年度（予算）			令和6年度（決算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）								
コスト	合 計		961			915			833			11,630							
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	負担金補助及び交付金		961		負担金補助及び交付金		915		負担金補助及び交付金		833		負担金補助及び交付金		11,630		
	人件費	合 計		0.01	人	74		0.01	人	74		0.01	人	74		0.24	人	1,827	
		正職員		0.01	人	74		0.01	人	74		0.01	人	74		0.24	人	1,827	
		会計年度任用職員等			人	0			人	0			人	0			人	0	
総事業費		1,035			989			907			13,457								
財 源	合 計		961			915			833			11,630							
	国県支出金	874			832			758			1,103								
		国県支出金の内容		東京湾漁業総合対策事業費補助金															
	地方債																		
	その他特財																		
		その他特財の内容																	
一般財源		87			83			75			10,527								
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度							
		水塊・食害防止ネット設置					枚	16		46		660							
		海水ポンプ設置					式	-		-		-							
	単位当たりコスト		総事業費 /																
事業成果	成果目標	ノリ養殖経営体で必要な施設を共同利用し、操業の効率化や経費軽減等を図り、海苔生産枚数の増加や単価の向上を目的とする。																	
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和6年度		令和5年度		令和4年度							
		生産者一人当たり生産枚数					枚	1,429,058		998,420		1,161,785							
		ノリ販売単価					円	24.19		24.21		17.45							
事業の自己評価		ノリ網の周りに食害防除ネットを設置することで、魚類等による食害の減少に一定の効果が得られている。しかし、ノリ網と防除ネットの隙間などからの侵入や防除ネットの外側からでも摂食される場合があるなど、完全に防除できていない状況である。 また、気候変動による高水温や栄養塩の減少などの環境要因による色落ちなどの質の低下は、引き続き深刻な問題である。																	
比較参考値																			
その他特記すべき事項																			

単年度用

R6決算用

事業番号	36 - 35 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費
事 業 名	東京湾漁業総合対策事業（海難予防施設設置事業）						担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	水産係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度		
根拠法令等	東京湾漁業総合対策事業費補助金交付要綱（県、市）								
実施の背景	ノリ養殖漁場及び定置網漁場への船舶侵入事故が多発し、ノリ養殖生産施設及び定置網漁業施設が被害を受けている状況である。								
目 的	漁場の特性を生かした活力ある生産体制に育成するため、漁場環境の改善、資源の育成及び導入、生産性の向上を図る。								
事業概要	対 象	漁業協同組合等組員（湊川漁協を除く）						対象者数（全住民に対する割合）	
								371 人（ 1.0 % ）	
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	新富津漁業協同組合・大佐和漁業協同組合	実施主体	新富津漁業協同組合・大佐和漁業協同組合
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●海難予防施設設置事業 県補助金 1,070,000円 市補助金 892,000円 市補助金 178,000円 （１）事業主体 新富津漁業協同組合 事業概要 中型標識灯 5基設置 事業費 1,402,500円 補助対象事業費 1,275,000円 県補助金(50%) 637,000円 市補助金(残額×20%) 127,000円 （２）事業主体 大佐和漁業協同組合 事業概要 中型標識灯 2基設置 事業費 561,000円 補助対象事業費 510,000円 県補助金(50%) 255,000円 市補助金(残額×20%) 51,000円								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	36 - 35 - 30 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事 業 名	東京湾漁業総合対策事業（海難予防施設設置事業）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	1,440		1,070		2,932		2,514		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	1,440	負担金補助及び交付金	1,070	負担金補助及び交付金	2,932	負担金補助及び交付金	2,514	
	人件費	合 計	0.05 人	368	0.05 人	368	0.05 人	371	0.05 人	381
		正職員	0.05 人	368	0.05 人	368	0.05 人	371	0.05 人	381
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	1,808		1,438		3,303		2,895			
財 源	合 計	1,440		1,070		2,932		2,514		
	国県支出金	1,200		892		2,444		2,095		
		国県支出金の内容	東京湾漁業総合対策事業費補助金							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	240		178		488		419			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		中型標識灯設置			基	7	8	8		
		大型標識灯設置			基	0	1	1		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	ノリ養殖場及び定置網漁場に標識灯を設置することにより、施設の視認が早まり、船舶侵入による施設被害及び生産被害が防止されることから、耐用年数を経過したものや流出した標識灯を更新することにより、漁業経営の安定向上を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		中型標識灯設置			基	7	8	8		
		大型標識灯設置			基	0	1	1		
事業の自己評価	ノリ養殖場及び定置網漁場に標識灯を設置することにより、施設の視認が早まり、船舶侵入による施設被害及び生産被害が防止されることから、耐用年数を経過したものや流出した標識灯を更新し漁業経営の安定向上を図るために必要である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	36 - 35 - 35 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費
事 業 名	東京湾漁業総合対策事業（のり漁場油濁監視事業）						担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	水産係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度		
根拠法令等	東京湾漁業総合対策事業費補助金交付要綱（県、市）								
実施の背景	のり養殖業の経営安定が図られるとともに、富津産の安全で安心なのりの出荷に寄与される。また、実施に当たっては関係機関との連絡体制を構築することにより、被害発生時には速やかな漁業者の救済が図られることが期待できる。								
目 的	のり養殖漁場への油濁汚染等の流入による被害は極めて甚大な被害をもたらすものであることから、のり養殖に悪影響をもたらす事象に対しての速やかな対処を目的とした漁場監視を実施し、被害の未然防止と被害の軽減を図ることでのり養殖業の安定経営を図る。								
事業概要	対 象	漁業協同組合等組合員（湊川漁協を除く）						対象者数（全住民に対する割合）	
								371 人（ 1.0 % ）	
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	新富津漁業協同組合	実施主体	新富津漁業協同組合
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●のり漁場油濁監視事業補助 1,490,300円 事業主体 新富津漁業協同組合 事業概要 海苔漁場油濁監視業務 110日（10月1日～3月6日） 事業費 2,341,900円 補助対象事業費 2,129,000円 県補助金（70%以内） 1,490,300円								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	36 - 35 - 35 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事 業 名	東京湾漁業総合対策事業（のり漁場油濁監視事業）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	1,491		1,490		1,490		1,490		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	1,491	負担金補助及び交付金	1,490	負担金補助及び交付金	1,490	負担金補助及び交付金	1,490	
	人件費	合 計	0.03 人	221	0.03 人	221	0.03 人	222	0.03 人	228
		正職員	0.03 人	221	0.03 人	221	0.03 人	222	0.03 人	228
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	1,712		1,711		1,712		1,718		
	財 源	合 計	1,491		1,490		1,490		1,490	
国県支出金		1,490		1,490		1,490		1,490		
		国県支出金の内容	東京湾漁業総合対策事業費補助金							
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	1		0		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		油濁監視日数			日	110	110	110		
	単位当たりコスト	総事業費	／	油濁監視日数	円	15,555	15,564	15,618		
事業成果	成果目標	のり養殖場や定置網漁場への油濁汚染等の流入による被害に対し、速やかな対処をするため船舶による漁場監視を実施し、被害の軽減を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		油濁監視日数			日	110	110	110		
事業の自己評価	のり養殖場や定置網漁場への油濁汚染等の流入による被害に対し、速やかな対処を目的に船舶による漁場監視を実施し、被害の軽減を図るために必要である。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	36 - 35 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業
------	------------------	------------

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費
事 業 名	東京湾漁業総合対策事業（漁場改良事業）						担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	水産係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	令和5年度	
根拠法令等	東京湾漁業総合対策事業費補助金交付要綱（県、市）								
実施の背景	藻場はアワビ、サザエ等の漁場として利用されるほか、水産生物の生息場所としての役割もあり、漁業活動にとって重要な場となっているが。近年、内房海域において著しい藻場の衰退が見られており、金谷地区でも同様の現象が見られているため、藻場の回復、維持を図る必要が生じている。								
目 的	藻場の回復を図るため、スポアバックを投入し海藻のタネを供給するとともに、刺網を使用して植食性魚類を駆除し、海藻の食害を防止する。								
事業概要	対 象	漁業協同組合等組合員（湊川漁協を除く）						対象者数(全住民に対する割合)	
								371 人（ 1.0 % ）	
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助	○	間接補助		補助先	天羽漁業協同組合	実施主体	天羽漁業協同組合
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<div>●漁場改良事業264,000円</div> <div>事業主体 天羽漁業協同組合</div> <div>事業概要 刺網 16反</div> <div>総事業費399,995円</div> <div>補助対象事業費363,632円</div> <div>県補助金額（70%以内）254,000円</div> <div>市補助金額（残額×10%以内）10,000円</div>								
	関連事業								

単年度用

R6決算用

事業番号	36 - 35 - 45 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事業名	東京湾漁業総合対策事業（漁場改良事業）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	0		264		151		0		
	（人件費を除く） 内 訳			負担金補助 及び交付金	264	負担金補助 及び交付金	151			
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.01 人	74	0.01 人	74	0.00 人	0
		正職員	0.00 人	0	0.01 人	74	0.01 人	74	0.00 人	0
		会計年度 任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	0		338		225		0			
財 源	合 計	0		264		151		0		
	国県支出金			254		145				
		国県支出金の内容	東京湾漁業総合対策事業費補助金							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	0		10		6		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		スポアバッグ購入数			袋	0	300			
		刺網			張	16	5			
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	衰退してしまった藻場の回復を図ることを目的としていることから、目標及び成果等を設定することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
事業の自己評価	既に成果が確認されているスポアバッグの投入と魚類を駆除して食害を防ぐ取組みにより、金谷地区においても衰退した藻場の回復が見込まれる。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	36 - 35 - 90 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	
目	2	水産業振興費					
事業名	東京湾漁業総合対策事業（特認事業）				担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	水産係	
	基本的な施策の方向				施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度		
根拠法令等	東京湾漁業総合対策事業費補助金交付要綱（県、市）						
実施の背景	気候変動などの要因で漁場環境や資源の育成状況に変化が生じ、漁業協同組合や漁業経営に大きな影響を与えている。						
目的	ミルクイ種苗生産試験は、資源の減少が著しいことから、増産体制を確立させるため、試験を実施する。						
事業概要	対 象	漁業協同組合等組合員（湊川漁協を除く）				対象者数（全住民に対する割合）	
						371 人（ 1.0 % ）	
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託	
		委託先・指定管理者					
		直接補助	○	間接補助		補助先	富津漁業協同組合・新富津漁業協同組合
		貸付		貸付先			
		その他		その他の内容			
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
	●東京湾漁業総合対策事業（特認事業） 県補助金 5,574,200円 市補助金 2,983,000円 市補助金 2,591,200円 沖合貝類資源増産体制促進事業 2,591,200円 事業主体 富津漁業協同組合 事業概要 ミルクイ種苗生産試験、中間育成試験 事業費 4,226,000円 補助対象事業費 3,841,818円 県補助金額（30%以内） 800,000円 市補助金額（残額×30%以内） 912,000円 事業概要 アサリ稚貝越冬緊急対策事業 事業費 1,387,980円 補助対象事業費 1,261,800円 県補助金額（50%以内） 630,000円 市補助金額（残額×20%以内） 126,000円 事業概要 カキ養殖導入促進（カキ資材購入） 事業主体 富津漁業協同組合 事業費 3,416,820円 補助対象事業費 3,106,200円 県補助金額（50%以内） 1,553,000円 市補助金額（残額：し尿振興策） 1,553,200円						
	関連事業						

単年度用

R6決算用

事業番号	36 - 35 - 90 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事 業 名	東京湾漁業総合対策事業（特認事業）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	11,950		5,574		2,132		1,646		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	11,950	負担金補助及び交付金	5,574	負担金補助及び交付金	2,132	負担金補助及び交付金	1,646	
	人件費	合 計	0.05 人	368	0.05 人	368	0.05 人	371	0.03 人	228
		正職員	0.05 人	368	0.05 人	368	0.05 人	371	0.03 人	228
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	12,318		5,942		2,503		1,874		
	財 源	合 計	11,950		5,574		2,132		1,646	
国県支出金		9,925		2,983		1,203		800		
		国県支出金の内容	東京湾漁業総合対策事業費補助金							
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	2,025		2,591		929		846			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		ミルクイ種苗生産試験			式	1	1	1		
		アサリ稚貝越冬緊急対策			式	1	1			
		牡蠣養殖資器材			式	1				
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	貝類資源の維持増大を目的としているが、資源量の把握が困難なため成果目標は設定しない。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
事業の自己評価	ミルクイは、飼育環境（直播・籠飼育、敷き砂の調整）や放流個数等を変えるなど安定した育成条件になるように試験を実施している。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	36 - 37 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	
目	2	水産業振興費					
事業名	水産増殖事業（魚介類種苗放流事業）				担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	水産係	
	基本的な施策の方向				施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度		
根拠法令等	富津市補助金等交付規則・富津市水産振興事業補助金交付要綱						
実施の背景	東京湾のアサリの漁獲量は、稚貝発生量の減少やカヤドリミダシの寄生などが原因で1985年にピークに大きく減少しており、ノリ養殖においても不作が続く中、減収を補うため新たな養殖種の検討を行い、2018年から牡蠣養殖試験を開始した。						
目的	稚貝発生量の減少やカヤドリミダシの寄生等により激減してしまったアサリ資源の回復に必要な産卵量を確保するため、親貝を増やし、アサリ資源の維持増大及び漁業経営の安定を図る。						
事業概要	対 象	富津漁業協同組合員				対象者数（全住民に対する割合）	
						108 人（ 0.3 % ）	
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託	
		委託先・指定管理者					
		直接補助	○	間接補助		補助先	富津漁業協同組合
		貸付		貸付先			
		その他		その他の内容			
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
	●富津市水産振興事業（魚貝類種苗放流事業） 15,000,000円 事業主体 富津漁業協同組合 事業概要 アサリ種苗放流 23,000kg ハマグリ種苗放流 77,000kg 総事業費 59,789,880円 補助対象事業費 55,361,000円 補助金額（30%以内） 15,000,000円						
関連事業							

単年度用

R6決算用

事業番号	36 - 37 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	2	水産業振興費	
事 業 名	水産増殖事業（魚介類種苗放流事業）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	15,000		15,000		15,000		15,000		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	15,000	負担金補助及び交付金	15,000	負担金補助及び交付金	15,000	負担金補助及び交付金	15,000	
	人件費	合 計	0.26 人	1,916	0.26 人	1,916	0.26 人	1,927	0.30 人	2,284
		正職員	0.26 人	1,916	0.26 人	1,916	0.26 人	1,927	0.30 人	2,284
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	16,916		16,916		16,927		17,284		
	財 源	合 計	15,000		15,000		15,000		15,000	
国県支出金		0		0		0		0		
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	15,000		15,000		15,000		15,000			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		アサリ・ハマグリ種苗放流			kg	100,000	129,640	105,400		
		紫外線殺菌装置			式	-	-	-		
	単位当たりコスト	総事業費	／	アサリ・ハマグリ種苗放流	円	169	131	164		
事業成果	成果目標	激減してしまったアサリ資源の回復に必要な産卵量を確保するための支援をおこない、親貝を増やし、アサリ資源の維持増大及び漁業経営の安定を図る								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		アサリ・ハマグリ種苗放流			kg	100,000	129,640	105,400		
		紫外線殺菌装置			式	-	-	-		
事業の自己評価	東京湾のアサリの漁獲量は、波浪による稚貝の流出、底質の変化、青潮によるへい死など生息環境の悪化、カイヤドウミグモによる寄生やツメタガイによる食害、魚類や鳥類などによる食害により、年々低下しているが、囲網等により、稚貝を守る事業にもとりかかる。二枚貝資源の回復に必要な産卵量を確保することにより、漁獲量の増加が見込まれる。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	36 - 40 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	
目	3	漁港建設費					
事業名	県営漁港整備事業				担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	水産係	
	基本的な施策の方向				施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度		
根拠法令等	漁港漁場整備法						
実施の背景	県が実施する漁港の流通基盤整備事業の地元負担金（負担率12.5%又は50.0%）						
目 的	水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために整備事業を行う。						
事業概要	対 象	市内の県営漁港（富津漁協・新富津漁協）				対象者数（全住民に対する割合）	
						228 人（0.6 %）	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託	
		委託先・指定管理者					
		直接補助		間接補助		補助先	
		貸付		貸付先			
		その他		その他の内容			
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
	●県営漁港整備事業 27,419,000+2,022,000+16,397,000=45,838,000円 （１）事業概要 富津漁港水産流通基盤整備事業負担金 事業費 219,369,300円 地元負担（12.5%） 27,419,000円 市補助金（2/3） 18,280,000円 漁協分担金 9,139,000円 （２）事業概要 富津漁港維持改良事業負担金 事業費 4,044,700円 地元負担（50%） 2,022,000円 市補助金（2/3） 1,349,000円 漁協分担金 673,000円 （３）事業概要 富津漁港水産物供給基盤機能保全事業負担金 事業費 131,181,600円 地元負担（12.5%） 16,397,000円 市補助金（2/3） 10,933,000円 漁協分担金 5,464,000円						
	関連事業						

単年度用

R6決算用

事業番号		36 - 40 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	3	漁港建設費
事 業 名		県営漁港整備事業				担当課		農林水産課		
[単位：千円]		令和 7 年度（予算）		令和 6 年度（決算）		令和 5 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		
コスト	合 計		77,878		45,838		37,503		47,544	
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	77,878	負担金補助及び交付金	45,838	負担金補助及び交付金	37,503	負担金補助及び交付金	47,544	
	人件費	合 計	0.97 人	7,148	0.97 人	7,148	0.97 人	7,189	0.97 人	7,385
		正職員	0.97 人	7,148	0.97 人	7,148	0.97 人	7,189	0.97 人	7,385
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費		85,026		52,986		44,692		54,929		
財 源	合 計		77,878		45,838		37,503		47,544	
	国県支出金	0		0		0		0		
		国県支出金の内容								
	地方債	28,500		14,800		11,600		19,800		
	その他特財	25,955		15,276		12,500		15,846		
		その他特財の内容		漁港整備事業分担金						
一般財源		23,423		15,762		13,403		11,898		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度		
		（県営）富津漁港水産流通基盤整備事業負担金			千円	27,419	22,310	35,469		
		（県営）富津漁港水産流通機能保全事業負担金			千円	16,397	12,799	9,585		
		（県営）漁港維持改良事業負担金			千円	2,022	2,394	2,490		
	単位当たりコスト		総事業費 /							
事業成果	成果目標	県営漁港に係る工事費の負担金であるため、事業成果を示すことは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度		
事業の自己評価										
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	36 - 40 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	6	農林水産業費	項	3	水産業費	目	3	漁港建設費	
事 業 名	市営漁港整備事業						担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	水産係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度			
根拠法令等	漁港漁場整備法									
実施の背景	水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために整備事業を行う。									
目 的	水産物の供給基地である漁港をより安全で使いやすいものにするために整備事業を行う。									
事業概要	対 象	市営漁港（大佐和漁協、天羽漁協）						対象者数（全住民に対する割合）		
								143 人（ 0.4 % ）		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託	○	指定管理		
		委託先・指定管理者		あおみ建設株式会社・株式会社大滝工務店・株式会社成田産業ほか						
		直接補助		間接補助		補助先	実施主体			
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	●重機借上料（漁港施設維持補修） 3件 471,570円 （バックホウ、ダンプトラック等重機の借上げ）									
	●工事費 14,971,000円 大貫漁港整備工事 5,830,000円 事業概要 航路・泊地浚渫工事 $V=1,050\text{m}^3$ 事業費 5,830,000円 （内 訳）市 負 担 2/3 3,887,000円 漁協負担 1/3 1,943,000円（分担金：大佐和漁協）									
竹岡漁港整備工事 3,355,000円（繰越明許費分） 事業概要 排水構造物工、舗装工 一式 事業費 3,355,000円 （内 訳）市 負 担 2/3 2,237,000円 漁協負担 1/3 1,118,000円（分担金：天羽漁協）										
竹岡漁港整備工事に伴う附帯工事 286,000円（うち繰越明許費分77,000円） 事業概要 排水構造物工、舗装工 一式 事業費 286,000円 （内 訳）市 負 担 2/3 191,000円 漁協負担 1/3 95,000円（分担金：天羽漁協）										
竹岡漁港整備（その2）工事 5,500,000円 事業概要 航路・泊地浚渫工事 $V=1,050\text{m}^3$ 事業費 5,500,000円 （内 訳）市 負 担 2/3 3,667,000円 漁協負担 1/3 1,833,000円（分担金：天羽漁協）										
●原材料費 51,216円 千葉県型側溝 20枚										
関連事業										

単年度用

R6決算用

事業番号	36 - 40 - 55 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款 6 農林水産業費	項 3 水産業費	目 3 漁港建設費							
事業名	市営漁港整備事業		担当課 農林水産課							
[単位：千円]	令和7年度（予算）	令和6年度（決算）	令和5年度（決算） 令和4年度（決算）							
コスト	合 計	21,180	15,494	15,133	21,817					
	（人件費を除く） 内 訳	工事請負費	13,640	工事請負費	14,971	工事請負費	11,990	工事請負費	20,790	
		委託料	6,941	使用料及び賃借料	472	委託料	2,599	委託料	495	
		使用料及び賃借料	536	原材料費	51	使用料及び賃借料	487	使用料及び賃借料	482	
		原材料費	63			原材料費	57	原材料費	50	
	合 計	0.45 人	3,316	0.45 人	3,316	0.45 人	3,335	0.45 人	3,426	
	人件費	正職員	0.45 人	3,316	0.45 人	3,316	0.45 人	3,335	0.45 人	3,426
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	24,496	18,810	18,468	25,243					
	財 源	合 計	21,180	15,494	15,133	21,817				
国県支出金		0	0	0	0					
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財		4,546	4,989	3,666	6,931					
		その他特財の内容 漁港整備事業分担金								
一般財源	16,634	10,505	11,467	14,886						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
		漁港浚渫工事	港	2	2	2				
		漁港施設管理補修	件	3	3	5				
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	市営漁港の維持管理業務に係る経費であるため、指標の設定は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度				
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	64 - 30 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	11	災害復旧費	項	1	農林水産業施設災害復旧費	
目					1	農業用施設災害復旧費	
事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業（補助事業）				担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	農林整備係	
	基本的な施策の方向				施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度		
根拠法令等	農林水産業施設災害復旧事業国庫補助の暫定措置に関する法律						
実施の背景	農地を常時良好な状態に保つよう維持し、修繕し、営農に支障を及ぼさないように努めなければならない。 令和5年9月の台風13号の大雨により被災した農業用施設を復旧する。						
目的	被害を受けた農業用施設の復旧を行う。						
事業概要	対 象	農業従事者				対象者数(全住民に対する割合)	
						1,505 人 (3.9 %)	
	実施方法	直接実施		業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	
		委託先・指定管理者 (株) 成田産業					
		直接補助		間接補助		補助先	
		貸付		貸付先			
		その他		その他の内容			
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）						
	●災害復旧工事（工事請負費・繰越明許費分） 1,423,210円						
	工事名 農地・農業用施設災害復旧工事（5年災1・501/226）						
工事場所 富津市数馬地先							
契約金額 2,640,000円							
うち施設分 1,423,210円							
工事内容 農業用排水路 復旧延長 L=18m 板柵工（2段）L=18m ΣL=36m							
請負業者 (株) 成田産業							
関連事業	現年発生農地災害復旧事業（補助事業）						

単年度用

R6決算用

事業番号	64 - 30 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	11	災害復旧費	項	1	農林水産業施設災害復旧費	目	1	農業用施設災害復旧費	
事業名	現年発生農業用施設災害復旧事業（補助事業）					担当課	農林水産課			
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	0		1,423		0		0		
	（人件費を除く） 内 訳			工事請負費	1,423					
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.05 人	368	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.05 人	368	人	0	人	0
		会計年度 任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	0		1,791		0		0			
財 源	合 計	0		1,423		0		0		
	国県支出金			1,332						
		国県支出金の内容	農地及び農業用施設災害復旧事業補助金							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	0		91		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		災害復旧件数			件	1				
	単位当たりコスト	総事業費	／	復旧件数	円	1,791,000				
事業成果	成果目標	災害復旧工事を行うことにより、営農活動を再開・継続することができるようになることから、災害復旧件数を成果目標とした。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		災害復旧件数			件	1				
事業の自己評価		被災した農業用施設の復旧を実施した。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R6決算用

事業番号	64 - 55 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	11	災害復旧費	項	1	農林水産業施設災害復旧費	
目	3		林業施設災害復旧費				
事 業 名	過年発生林業施設災害復旧事業（単独事業）				担当課	農林水産課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	農林整備係	
	基本的な施策の方向				施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度		
根拠法令等							
実施の背景	林業施設等を常時良好な状態に保つよう維持、修繕し、営林に支障を及ぼさないように努めなければならない。						
目 的	被災した林業施設の復旧を行う。						
事業概要	対 象	林業施設				対象者数（全住民に対する割合）	
						人（ % ）	
	実施方法	直接実施		業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	
		委託先・指定管理者（株）成田産業					
		直接補助		間接補助		補助先	
		貸付		貸付先			
		その他		その他の内容			
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）						
	<p>●災害復旧工事 6,105,000円</p> <p>工事名 市単林道災害復旧（松節線1号箇所）工事 契約金額 2,365,000円 工事内容 延長 L=4m コンクリートブロック積工 A=15.2㎡ 舗装工 A=4㎡ 工期 令和6年8月27日～令和6年11月15日 請負業者 （株）成田産業</p> <p>工事名 県単林道災害復旧（鹿原線1号箇所）工事 契約金額 3,740,000円（県単補助 補助率：4/10） 工事内容 延長 L=10m コンクリートブロック積工 A=24㎡ 舗装工 A=10㎡ ガードレール設置工 L=11m 工期 令和6年9月20日～令和6年12月13日 請負業者 （株）成田産業</p>						
	関連事業						

単年度用

R6決算用

事業番号	64 - 55 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	11	災害復旧費		項	1	農林水産業施設災害復旧費		目	3	林業施設災害復旧費
事業名		過年発生林業施設災害復旧事業（単独事業）					担当課		農林水産課		
[単位：千円]		令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	0		6,105		0		0			
		内 訳	工事請負費		6,105						
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.15 人	1,105	0.00 人	0	0.00 人	0	
		正職員	人	0	0.15 人	1,105	人	0	人	0	
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
	総事業費		0		7,210		0		0		
財 源	合 計	0		6,105		0		0			
	国県支出金			1,496							
		国県支出金の内容	千葉県単林道施設災害復旧事業補助金（補助率：4/10）								
	地方債										
	その他特財										
		その他特財の内容									
一般財源		0		4,609		0		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		災害復旧件数				件	2				
	単位当たりコスト		総事業費	／	復旧件数	円	3,605,000				
事業成果	成果目標	災害により被災した林道の機能回復を図るために災害復旧工事を実施することから、災害復旧件数を成果目標とした。									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		災害復旧件数				件	2				
事業の自己評価		被災した林業施設の災害復旧工事を行い、機能回復が図られた。									
比較参考値											
その他 特記すべき事項											

単年度用

R6決算用

事業番号	64 - 70 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	11	災害復旧費	項	1	農林水産業施設災害復旧費	目	2	農地災害復旧費
事 業 名	現年発生農地災害復旧事業（補助事業）					担当課	農林水産課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	農林整備係		
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務				事業開始年度		
根拠法令等	農林水産業施設災害復旧事業国庫補助の暫定措置に関する法律								
実施の背景	農地を常時良好な状態に保つよう維持し、修繕し、営農に支障を及ぼさないように努めなければならない。 令和5年9月の台風13号の大雨により被災した農地を復旧する。								
目 的	被害を受けた農地の復旧を行う。								
事業概要	対 象	農業従事者					対象者数(全住民に対する割合)		
							1,505 人 (3.9 %)		
	実施方法	直接実施		業務委託	<input type="radio"/>	一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者 (株) 成田産業							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容（金額を含めた予算の執行内容）								
	●災害復旧工事（工事請負費・繰越明許費分） 2,701,790円								
	工事名 農地・農業用施設災害復旧工事（5年災1・501/226）								
工事場所 富津市数馬地先									
契約金額 2,640,000円									
うち農地分1,216,790円									
工事内容 水田の畦畔 復旧延長 L=18m 板柵工（1段）L=18m 盛土工 V=66㎡									
請負業者 (株) 成田産業									
工事名 農地災害復旧工事（5年災2/226）									
工事場所 富津市田原地先									
契約金額 1,485,000円									
工事内容 水田の畦畔 復旧延長 L=12.5m ふとんかご工（2段） L=12.0m ΣL=24.0m									
盛土工 V=59㎡									
請負業者 (株) 成田産業									
関連事業	現年発生農業用施設災害復旧事業（補助事業）								

単年度用

R6決算用

事業番号	64 - 70 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	11	災害復旧費		項	1	農林水産業施設災害復旧費	目	2	農地災害復旧費
事業名	現年発生農地災害復旧事業（補助事業）						担当課	農林水産課		
[単位：千円]	令和7年度（予算）		令和6年度（決算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）			
コスト	合 計	0		2,702		572		0		
	（人件費を除く） 内 訳			工事請負費	2,702	工事請負費	572			
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.05 人	368	0.05 人	371	0.00 人	0
		正職員	人	0	0.05 人	368	0.05 人	371	人	0
		会計年度任用職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	0		3,070		943		0			
財 源	合 計	0		2,702		572		0		
	国県支出金			2,236						
		国県支出金の内容	農地及び農業用施設災害復旧事業補助金							
	地方債									
	その他特財			466						
		その他特財の内容	農地災害復旧事業分担金（受益者負担：地元負担額の70%）、前年度繰越金							
一般財源	0		0		572		0			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		災害復旧件数			件	2	1	-		
	単位当たりコスト	総事業費	／	復旧件数	円	1,535,000	943,000			
事業成果	成果目標	災害復旧工事を行うことにより、営農活動を再開・継続することができるようになることから、災害復旧件数を成果目標とした。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度		
		災害復旧件数			件	2	1	-		
事業の自己評価		被災した農地の復旧を実施した。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										